

KULIC

1

慶應義塾大学研究・教育情報センター

目 次

特集——情報センターのビジョン

三田情報センター

- 三田情報センター発足後の問題と将来への展望……………高 鳥 正 夫… 1
三田情報センターの情報収集について……………鳥 居 泰 彦… 4
諸科学関連アプローチと情報センター……………井 関 利 明… 5

日吉情報センター

- 日吉図書館と情報サービス……………村 田 碩 男… 8
日吉情報センターの設立を二年後にひかえて……………荒 木 良 治…10
感 想……………上 田 保…12

医学情報センター

- 医学情報センターの立場……………外 山 敏 夫…14
医学情報センターに望む……………入 久 巳…16

理工学情報センター

- 工学図書館の将来像
——理工学情報センターの構想——……………高 橋 吉之助…18
理工学情報センターに望む……………水 島 三 知…21
理工学情報センターに期待する……………橋 本 芳 一…22

大学図書館の収書計画

- 大学図書館の収書計画と慶応義塾図書館……………高 鳥 正 夫…23
収書方針に影響を及ぼす諸要因……………柳 屋 良 博…24

- 現代アメリカの図書館情報サービスの動向……………中 島 紘 一…34
ニュース……………7, 13, 17, 33
資料：研究費補助一覧表……………39
編 集 後 記……………40

二 特集二 情報センターのビジョン

三田情報センター発足後 の問題と将来への展望

高 鳥 正 夫

(研究・教育情報センター所長
兼 三田情報センター所長
兼 図書館(三田)館長)

「研究教育情報センター」全体の構想とその経緯については折にふれ所々で述べてきましたが、その目的とするところは次の三点に要約されるであります。

- (i) 情報センターはこの情報化社会において大学の研究・教育に必要な情報(源)の収集と提供にあたる。
- (ii) センターがこの任務の遂行にあたっては、義塾における研究・教育の方向を理解することが必要である。
- (iii) センターの活動は義塾の自由で独立の学風を維持し発展させるものでなければならない。

そこで三田情報センター所長としての私の任務は「三田研究・教育情報センター計画」(43年12月)の方針に基き、そのときどきの内的外的諸条件を判断して「計画」の実現と目標の達成を計ることにあると理解している次第です。

去る4月1日発足の時点において、管理組織上は図書館(三田)全組織と研究室事務室のうち学部図書及び資料室担当部分が合体して一つの組織体となったわけです。しかし施設的には従来の図書館本館がそのまま使用され、一方に研究室部分は書庫棟として一つのまとまりを見せているために一体化された新しい三田情報センターの組織内容がなかなか理解されなかった点は或程度やむを得なかったと思うことです。以下ここでは情報センター発足後の3ヶ月間に明らかにされつつある問題点のいくつかに焦点を当てて述べてみるこ

とに致します。

I 蔵書発展計画 ——生きたコレクションの形成

限られた図書費でもって三田地区における研究・教育活動の要求に応じうる蔵



書を構成して行くことは、三田情報センターに課せられた最初の重要な役割であります。この問題に就て現時点で云えることは即ち：

1) 各学部選定図書情報の迅速な把握が、単一の業務組織(収書課)をもつことによって可能となり、事務レベルでの調整が容易となってきました。

2) 図書館(三田)蔵書のための収書方針を各学部の収書方針と関連・調整の上、成文化すべくその調査に着手しました(「大学図書館の収書計画と慶応義塾図書館」本号P.23参照)。

3) 現在、図書館(三田)で開架室図書及び指定図書と呼ばれているコレクションを拡充して、主に学部学生を利用対象とした学習基本図書(30,000冊程度)を作る。元来、指定図書(reserve books)は基本図書(basic collection)とは区別されるべきもので、カリキュラムに直結し学期毎に授業担当者から指定されるものであるが、我国の大学教育ではこの制度は十分に活用されていない現状なので、両者を一括した学生用コレクションの形成がより現実的であると思われます。

蔵書発展計画には質と量の両面があり、生きたコレクションを形成維持して行くためには、書庫スペースに限りがある以上その適正規模を常に考慮しなければなりません。そのためにも除籍(weedingは必ずしも廃棄を意味しない)の基準と手続きを定めることが急務となります。書庫スペースの不足は三田地区のみならず各地区に於ても共通の切迫した問題であり、事情は他の大学に

於ても同様であると聞いています。少くとも全般的な視野の下に、保存図書館 (deposit library) の設置を (例えば日吉地区に) 真剣に考えねばならぬ時機に来ていると思う次第です。

Ⅱ 利用促進と的確な書庫管理

情報源としての図書資料は、一般的にはそれを必要とする人に必要な時に利用されることを前提として管理されているものと云えましょう。現実には、蓄積された蔵書の性格、主たる利用者層、建物上の制約など種々の条件が加味されて、最も望ましい共通の利益が確保されるべく利用規則なるものが作られます。研究室書庫棟に就ては研究者としての教員に利用上の優先権をおきながら大学院学生の直接利用が初めて可能となりました。図書館部分の利用規則に就ても根本的に再検討すべき時機に至っており、先に述べた学生用基本図書の形成と同時に書庫内の一部開架方式も目下検討中です。これには書庫内エレベーターの設置や蔵書の配置換え作業など多大の予算措置を伴う問題もあります。

貸出図書記録の更新、欠本・紛失本の調査とその処理、破損図書の補修など日常の細かい作業が円滑に行われることは、図書利用の促進には欠かせない要件と云えます。何の本が、何時まで、誰に貸出されているかという記録は単に書庫管理上の必要というよりは、その図書資料の有効な利用を促進するにほかなりません。そのために旧研究室時代からの古い貸出記録の更新又は返却手続きを一斉に始めたわけです。

Ⅲ 効果的な文献検索手段の確立

図書・資料の利用を促進せしめるために、もう一つ重要な事は効果的な検索手段を整備することにあります。蔵書数が50万 (図書館)、20万 (研究室) にも及んでくれば個人の記憶や馴れのみに頼っておれない事は申すまでもありません。そのためにこそ目録カード作成を中心とする整理業務が伝統的に図書館業務の中心的任務と見なされていたわけです。私共が或る本を探す場合にカギとなるものは常識的に考えて (イ) 著者名 (ロ) 書名 (ハ) 主題名であり、この三者の何れからでも探し出される

ような目録編成であることが望まれます。分類番号はその図書の内容に係わる知識や概念を或程度まで表示するとは云え、検索された図書の書架上の位置を示す記号 (函架番号とも呼ばれる) でもあるから、利用者にとっては番号それ自体が本を探して行く過程で最初のカギとなるわけではありません。しかしながら我国の図書館界では一般的に、図書目録を財産管理的観点から正確な書誌的記録としての基本図書カードの作成にその精力を傾けて来た伝統があったようです。三田情報センターも旧図書館及び旧研究室の目録編成を引継いでいるわけで、検索手段としては不備な点も多い現状にあります。これは過去の方式を全く無視して直ちに新しい形に切りかえられない技術的理由のほかに、過去の累積記録と新しい方式とをつなげる調整作業に多大な人手と出費を要する財政的理由もあるわけです。

最近、学部の図書委員会でも「分類」再検討の問題がとり上げられているやに聞いております。従来、各学部或は学科単位に各所に散在していた蔵書が、新しい書庫棟に集約されてみると、各学部単位のフロア・プランも予算配分上の便宜的手段であって、利用上はむしろ書庫棟全体を同一の分類体系でもって配列した方がより合理的ではなからうかという考えが生れてくるのも当然かも知れません。例えば、現在の方式では同一学部の図書の場合でも同じ主題や関連のものが同じ分類又は近い分類の下に置かれなくなっている。時には全く同じ本 (上一下、Ⅰ—Ⅱなどの分冊) が別々の番号で遠く離れて配架されているケースも少なくないようであり、これは開架方式の場合、利用者には全く不都合なものとして印象づけられてくるのは止むを得ない事です。各学部の分類体系が全く違ったものとして在るとき、この事情は更に拡大された形で問題となると云えます。

この分類体系の問題は、図書館界でも専門的課題として常に論議を呼んでいるものだそうで、実際には国立国会図書館や米国議会図書館など国内及び国際的な中央書誌調整機関の活動とも関連をもたせて検討されねばならぬ問題でもあります。

Ⅳ 利用者に対する直接的サービス——情報サービス担当者の役割

発足して間もない情報センターは、これまで述べてきたような数多くの難問を抱えており、そのために止むを得ず生ずる不便や不都合な面を日常のサービスをもってカバーして行くべく最大の努力を傾けなければなりません。こうした時に重要となってくるのが、利用者個人に対する直接的サービスです。この業務は図書館分野では従来からレファレンスサービスと呼ばれているものです。利用者とセンターの諸業務の接点に立って仕事をやる情報サービス担当の係員は、個々の研究者や学生の information needs を洞察する能力をもたねばなりません。そのためには学問分野の大きな流れや方法に就ての知識を広くもつと同時に、現在のカリキュラムの内容を詳細に把握している必要があります。情報サービス担当者は主題の専門家ではないが、全体の蔵書構成に明るく各種の参考資料の内容に通じ、内外の書誌的手段 (Bibliographic tools) を駆使して、利用者の要

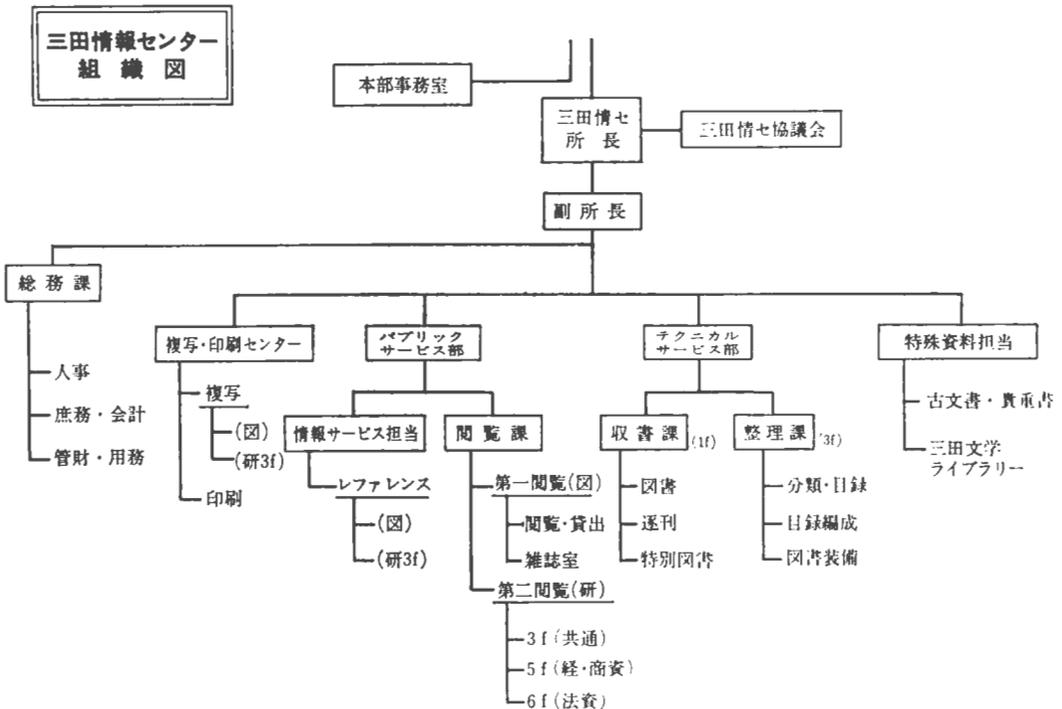
求を何らかの形で満足せしめうる筈です。たとえば1回や2回満足すべき回答を得られなくても繰り返してそのサービスを利用して下さる事が、担当者への啓発となり、その資質向上を促すことにもなります。

Ⅴ その他の課題

1) 現在は各研究所の図書・資料部門とは組織的な連けはないが、将来は収書上の連絡を強化し、三田地区全体としての蔵書構成を考慮する必要があります (既に産業研究所のアジア研究関係図書約1,000点と有価証券報告書が寄託されました)。

又、他地区、殊に日吉情報センター発足を待たずまでもなく藤山図書館及び日吉研究室との収書方針及び利用上の協同体制を固めて行くべきであると考えます (医学図書館と工学図書館が塾に於ける自然科学系情報センターとしての実質的協同体制をとりつつあるのと同様に)。

2) 情報センター業務の遂行には機械化を無視することはできなくなりつつあります。初年度に



においては図書予算管理の機械化に着手しましたが、これは図書購入伝票の標準化を前提とした事務の簡素化と省力化の一例と云えましょう。しかしながら文献情報処理の段階でのコンピューター導入では、現行作業量の軽減という消極的意味よりも、これまで可能でなかったサービスの展開という積極的意味を重視したいものです。情報科学研究所及び図書館・情報学科の協力を得て更に現場に適用できる機械化の研究・開発も計画中です。

3) 「数年後に予定されている研究室建物のL字型アネックスの建設計画に際し、建物の利用を前もって十分に検討すべきである。これについては、建築に関する専門委員会を速やかに発足させて、調査・研究を推進しなければならない」(「三田研究・教育情報センター計画」P.5)

現在の塾の財政状態をもってしては、必ずしも近い将来での実現は許されないかも知れないが、このL字型構想は前述した書庫スペース不足や生きた学習基本図書コレクションとも無縁ではありません。又、重要文化財としての現在の図書館建築の使用を全塾的な立場から再検討する機縁ともなる問題でもあります。

(45.7.1 記)

三田情報センターの 情報収集について

鳥居泰彦

(経済学部助教授)

三田研究・教育情報センターが、積極的な文献情報サービスを目指して発足した。既存の図書館、学部資料室、図書室等を統合するだけでも大変難しい風土の中で、単なる整理統合を乗り越えて、新しい情報サービスを指向して居る関係者各位に感謝と賞讃の意をあらわすものである。

新しい情報センターについて、私が期待する点を二、三述べたいと思うが、限られた紙面では情報センター構想の全体にわたることはできないので、多少部分的な、身勝手な注文になるかも知れないが、御容赦願いたい。

私は三田情報センターが、データ・ベース、あるいはデータ・バンクとしての機能を備えることを、大きな目標として欲しいと考えている。これは、経済分析を業とする私の立場からだけでなく、もっと広く、経済学部、商学部、法学部、社会学科、心理学科等の学部学科を支える情報センターという見地からは是非とも望ましいことである。

従来、三田の図書館と資料室では、経済分析の基礎となるデータコレクションは大変貧弱であった。必要なデータ、それも、ごくありふれた統計書がないために、国会図書館、関係省庁資料室、東京大学、一橋大学等へあわててかけ込むことはしばしばである。学生に必要なデータのいじり方はおろか、探し方さえ教えることができない。

経済分析用のデータだけをとりとめても、これをデータ・ベースあるいはデータ・バンクとしてシステム化するには、大変な資金と、時間と労力と、それにシステムエンジニアリングの専門知識を必要とする。私の経験では、データ・バンクと云うと、すぐにインフォメーション・リトリバルのことばかり考える新しがり屋の発言が、ほんのしばらくの間指導的役割を果たしているようにみえて、そのうちにデータ・バンクの計画自体が自然消滅してしまうことが多い。それは、データ・バンクの基本は、データの収集にあること、データの収集はどのようなシステム化の時代にも本質的に労働集約的な作業であること、必要最少限のデータの収集にも莫大な



資金が要ることを忘れていたからである。データーを統計書の形態で購入することだけしか考えないと、右の誤りはもっと大きくなる。原資料は元より、カード、フィルム、テープ、ディスク等の色々なデバイスの中のどの形で収納して行くかについて、将来の研究態勢と資金計画とにらみ合わせた精密な設計が必要である。その他、必ずしも、全てのデーターを自分の所に格納するのではなく、他のデーター・バンクから購入した方が安くつくものは何と何であるかを正確に把握しておく方が有利なものもあるはずである。

大量のデーターを購入、管理、利用するためには、相当に思い切った機械化とシステム化が必要である。出来るだけ早いうちに、この方向で検討を進められることを望んで止まない。データー・バンクというのは、最終的には、自動倉庫の手法で運営せざるを得ない性質のものだと思われるし、それを可能にするためには、始終、分類方式が変更になる統計データーの宿命から、時系列コンバーターの開発が不可欠であるが、今は、何はともあれ、データーの収集を急ぐべき時だと考える。

資料の収集についても、図書収集についても共通に云えることであるが、資料の選定は、これからは、情報センターの責任において行うべきだと思う。情報を完備することと、個々の研究者の「好み」で選書することとは決して両立しない。新しい三田情報センターの計画は、選本だけは旧来の選本方式を踏襲することを前提にしているように見えるが、これは、将来の情報センターにとって健全な出発とは云えない。ジェネラル・ユース用の図書・資料の収集は、収書専門の部課の所管業務とする勇断を望む次第である。

諸科学関連アプローチ と情報センター

井 関 利 明

(文学部専任講師)

陽ざしの強い日には、さげたカバンが、ことさらに重く感ぜられることが多い。「大きなカバンですね」などと声をかけられるたびに、わたくしは、なかば自嘲気味に、「生産手段をもち歩いているのですから、前近代的な職業ですよ」と答えることにしている。



これまでは、守備範囲をきっちりと限定し、丹念に文献や資料を集め、それらに精通していることが、優れた研究者のための大きな条件だと考えられてきた。つまり、大きなカバンに、他の研究者もあまり知らないような貴重な資料を、ぎっしりと詰めこんでいる人は、それだけでも、優れた研究者の資格が十分であるように思われていた。資料の検索や収集の上手下手が、研究成果を、直接に左右していたことになる。そして、文献や資料は、必要なときに何時でも容易に入手できるものではなく、普段から努力と苦労を重ねて、少しずつ集めていかなければならないものであった。

ところが、わたくしの重いカバンには、そうした意味での、努力して集められた貴重な資料の類は、ほとんど皆無なのである。中身の大半は、進行中の調査研究プロジェクトに関連する雑多な資料類であるが、その一つ一つは、どこでも手に入るような、ごくありふれたものにすぎない。ただ一つの取柄は、そしてカバンを重くしている最大の理由は、資料の範囲が、一つの専門領域にとどまらず、経済学から生態学や人口学にいたる、

実に広範なものであることだ。もっとも、ほんとうに必要な箇所だけをコピーしてしまえば、量はその10分の1になってしまうかもしれないのだが。いずれにせよ、情報検索の苦手な、怠けもののわたくしが、偶然の機会にせよ、他の研究者が知らないような貴重な資料を入手するのは、まったく稀なことではかない。そこでわたくしは、言訳がましく、こんなふうを考える。個人が、コッソリと資料を集め、秘かにひろげて、ニマリしていたり、特定の閉鎖的な機関が、文献資料を専有管理したりする時代は、もうすでに終わってしまったのだ、と。その資料が、ほんとうに貴重なものなら、誰にでも入手が容易でなければならないし、何処でもコピーができ、リプロデュースできるものでなければならないはずだ。学界の情勢も、すっかり変わりつつあるのだから。

過去10年間における行動科学の発達には、めざましい。そこには、いくつかの顕著な特質を指摘することができるだろう。まず第1は、既存の専門領域のいくつかを包含するような研究テーマをめぐって、異部門間協同によるモデルや測定方法の開発が、進められていることである。すなわち、諸科学関連（インターデシプリナリー）アプローチの確立である。第2は、「社会における人間行動」という共通の分析単位を確立することによって、概念用具や調査測定技法の共有がおこなわれ、異部門間の相互交流と相互理解を促進したことである。第3は、研究規模の拡大と研究者の組織化である。複雑な状況における人間行動の研究は、もはや個人の職人芸によるものではなく、専門分野を異にした複数の研究者たちによる「ビッグ・プロジェクト」の形をとるようになったことである。第4の特徴は、方法の操作性と数量化である。コンピューターの活用が盛んになり、数量という共通の言語が、異分野間の共通理解を、一そう促進させることになった。

以上のような最近の、プロジェクト研究の傾向は、当然のことながら、まったく新しい情報の収集・検索のシステムを要求することになるだろう。広範な分野にわたる、標準化された情報が、

大量に必要となってくる。

学外で、わたくしが参加しているプロジェクトは、経済発展と社会変動、地域開発計画、消費者行動、労働供給と賃金決定などの問題に関する、諸科学関連アプローチによる協同研究である。当然、わたくし自身も、それぞれのテーマに関連して、既成の学問領域でいえば、経済学、経営学、政治学、社会学、文化人類学、社会心理学、心理学、生態学などの諸分野にまたがる文献、調査データ、統計資料を、大量に必要とすることになる。このような広範な資料を必要とするとき、従来の大学図書館や資料室は、ほとんど絶望的といってもいいほどであった。いきおい、プロジェクトを主宰する研究機関や企業に、資料の面でも、依存することになる。そこでは、当面のプロジェクトに関連する情報であるかぎり、われわれの期待と要求とは、かなりの程度、しかも迅速に、かなえられることが多かったといつてよい。この点でも、情報社会の担い手であるべきはずの大学が、いかに立ち遅れているかを痛感させられたことは、一度や二度にとどまらない。

このような複雑かつ大量な情報の収集や検索は、もはや一個人の能力では（少なくともわたくしの能力では）、どうしようもないものである。しかも、プロジェクト参加者すべての間に、大半の情報に関しては、共通の了解と同意がなければならぬし、情報の私物化は許されない。とすれば、情報需要者と情報供給者との専門分化は、もはや必然的な趨勢である。情報の収集、整備、加工、供給のためには、正規の訓練をうけた専門スタッフが、組織化されていなければならないだろう。情報のシステムティックな収集、検索は、それ自体、高度に知的な作業であって、その専門家は、知的生産における、研究者のよき協同作業員でなければならないだろう。研究者は、もはや情報の探索に、多くの時間とエネルギーを費す必要はないし、前近代的な職人的手仕事から解放されて、ほんとうの意味での知的創造に専念すればよいのである。わたくしは、こうした動向を、「知的生産における機能分化」と呼ぶことにしてい

る。

去る4月に、三田の山上で発足した「情報センター」も、いわば、学内の旧弊の打破であり、新しい研究動向への対応姿勢であろうと理解できる。だが、情報供給面での整備、合理化がすすむにつれて、異部門間の協同とシステムティックな情報需要を妨げる、旧くからの障害が、かえって目立ってくるように思われる。一つは、学部や学科という制度の壁であり、もっと大きな壁は、専門閉塞のメンタリティそのものである。諸科学協同の総合研究が、学内では、必ずしも成功せず、学外の場においてのみ、どうやら成功裡に進められている事実は、きわめて暗示に富むように思われる。人格的にもしっかりと結びついた所属組織から離れたときに、はじめて知的な柔軟性と自由をとり戻すというのは、一体、日本の研究者の悲劇なのだろうか、喜劇なのだろうか、わたくしにはわからない。

さて、情報センターに話を戻すことにしよう。わたくしは、諸科学関連アプローチを唱道する立場から、多くの期待と注文をもっている。ここでは、そのうちの若干を記しておこう。第1は、従来、分散管理されていた文献資料の一元的な整理統合を強力におし進め、かつ検索方法のシステム化をおこなうこと。第2は、情報収集や資料選定のシステムティックな方針と基準の明確化。第3は、従来の分類項目を横断するような型で、特定

テーマや方法を基準とした、クロス・セクション分類を新しく考案すること（従来の分類は、機能的ではない）。第4は、広範な分野にわたるジャーナル類に掲載された論文題名のリスト作成と提供（研究グループの要求に基づいて、有料で隔月毎におこなわれてもよい）。第5は、従来、比較的軽視されていた各種統計資料、調査データ類の収集、整備。第6は、学内外の（ときには海外の）資料の、迅速かつ低廉な複写、再生。第7は、研究グループの要請による、「特定テーマ」についての文献目録の作成、提供（有料でよい）。

以上は、わたくし自身の情報要求のごく一部にすぎない。新しく発足した「情報センター」が、従来のような情報の保存管理に終始する機関であってはならないし、何よりも知識社会の重要な機能的単位として、クライアントの情報要求を十分充足することが、最大のレーゾンデートルであるはずだ。そのためには、まずクライアントの潜在的な要求を探り出すための「市場調査」こそが、必要であるように思われる。

もし、わたくしの無理な期待が、すべてかなえられ、どこの研究機関にいても、必要な情報が十分に準備されているようなときがきたら、暑い陽ざしのなかを、重いカバンをもち歩く必要もなくなるであろう。もともと、情報そのものには、物理的な重量が伴っているはずはないのだから。

ニ ュ ー ス

☆三田情報センター協議会

三田情報センター協議会は、三田情報センター運営上の必要事項を審議するために、三田情報センター所長の諮問機関として設けられているもので、委員は次のとおり委嘱されている。

三田情報センター所長	高 鳥 正 夫
文学部図書委員長	清 水 潤 三
経済学部図書委員長	千 種 義 人
法学部図書委員長	金 子 芳 雄
商学部図書委員長	庭 田 範 秋
大社研究科図書委員長	青 沼 吉 松

文学部専任講師	宮 下 啓 三
経済学部教授	平 野 絢 子
法学部助教授	鷲 見 誠 一
商学部助教授	佐 野 陽 子
研究室運営委員長	森 武之助
研究室主事	栗 本 省 吾
三田情報センター副所長	石 川 博 道
三田情報センター	テク
ニカル・サービス部長	伊 東 弥之助
三田情報センター	パプ
リック・サービス部長代理	安 西 郁 夫

日吉図書館と情報

サービス

村田 碩 男

(藤山記念日吉図書館長)

いわゆる情報学の知識を一つも持ち合せていないと言ってよいわたしが、いま日吉図書館の情報センター化という重大な計画について意見を述べるといふことは、どうも当を得ていないことである。しかし、何が何でも書けという編集士の注文であり、また去年から日吉分館長を引受けて多少その実態を知っているところから、あるいは参考にならないものでもないと考えられるので、叩き台のまたその一つ前の叩き台になるつもりで、少しばかり愚見を述べさせていただきます。

既に発足している三田の情報センターの形態から推して日吉のそれを考えてみると、まず図書館と研究室の一体化が想像されるのであるが、わたしは図書館の方の責任者であり、また研究室は研究室でその方面からの見解も聞かれることであろうから、ここでは図書館の立場のみを主としてこの新計画を考えてみたいと思う。

さて本塾情報センターの趣旨をわたしは、「研究と教育の場における情報の流通とその組織化」、ひいては「全塾を打って一丸となるような研究情報システムを作る」ことにあると、これはひとの言葉を借りてきて言うのであるが、そのように解釈している。

この「研究」と「教育」の二つの事項、これは大学という機関にあっては、互に密接な関連を持たせて考えるべきであることは当然であるが、情報センターのサービス活動という側面からその実際を想像すると、一方は研究者を対象とし、他方は学生を対象とするという点において、自からそれぞれ別種の構想を持たなければならないものであろう。

ことに藤山図書館は、三田のような研究総合図

書館と異り、学生のみの利用する学習図書館であるから、その対象からまず研究者を切り離して考えることが出来、またそうしなければならない。



また日吉には、大学院の学生がいないこと、学部学生のうちでも低学年ともいふべき一、二年の学生だけしかいないこと、このことは彼等に対するサービスを考える場合まず第一に注目しなければならない最も重要な、いわば肝心要のことであるように思われる。

情報の合理的処理と効果的サービス、これは現今ますます増長する学問の細分化と総合化に対処するための緊急に必要な、また已むを得ない対応策でもあろうが、これはあくまでもいわゆる研究者を対象として考えることであって、学生、ことに低学年の学生を対象とするときは、その必要度、あるいはその必要性すら一応別の角度から考えなおさなければならないのではあるまいか。

大学の教育課程を、一般教養と専門の二つに分けて考える思想がある。これは今日一部に、その差別は撤廃すべきであるという議論も行われているが、しかし少くとも大学の低学年の教育を今より一層専門化するという事は考えられない。またそんなことがあってはならないとわたしは考える。

いずれは彼等も、何らかの実利的要求のために、それぞれ狭隘な専門の領域に追い込まれる宿命を担うものではあるが、そうなる前に、少しは一般教養としての自由な「模索」の期間が与えられるべきである。

この自由な「模索」の期間に彼らははじめて「考え」、その視野も広くなり、いわゆる人間の「巾」が与えられる。

彼ら学生の大学へ進学するまでの道程は、その大半が相次ぐ入試勉強に追われ、いわば馬車馬的に定められた軌道の上を走らされてきた。それら

の青年が大学へ這入ってきて、ほっとする暇もなくまたぞろ狭い専門の軌道に乗せられたのでは、彼らは何時「考える」のであろうか。この世知辛い時代に、いわゆる立身出世するためには、あるいは早期の専門化が近道であるかもしれないが、それでは彼らの人間形成の上からみて、あまりにも惨であるといわなければならないであろう。

マックス・ウェーバーが60年前に、「精神のない専門家、感覚のない享楽人」を予言したそうであるが、近來のいわゆる合理化された人間の考え方や感じ方を見ると、そぞろ肌寒い思いがする。日本人のはじめて蒙った「経済獣」の汚名は何としても早く返上しなければならない。

東大が今回の入試改革案で「考える学生」を期待するといっているが、そのためには彼ら学生に模索の自由を与えなければならない。模索なくして考える習慣をつけることは不可能であろう。

少し模索談議が長すぎたようであるが、わたしは学生に図書を提供するに際しても、この模索の自由と楽しみを彼らから剝奪してはならないと考える。

専門の研究者にとっては、いたずらに模索で時間を費すことは、あるいは「無駄」になるであろうが、一般学生にとっての模索はむしろ必要事であり、ここに研究者を対象とするサービスとは自から別個のサービスの本質がなければならない。いま日吉の学生に対する情報サービスが考えられるとすれば、それは研究するための近道を教えるというよりは、むしろ「模索」し「考える」ことへの誘導という構想をとらなければならないであろう。

むかし三田の図書館で、書名もはっきりしないままに本を探して、なかなか見付からないことがあった。あちらの抽斗、こちらの抽斗と、手垢のついたカードを一枚一枚めくった学句、ようやく目指す本を探しあてたこともあり、またその本に巡り会えぬまま、こんな本もあるのかと、それまでは予期もしなかった掘出物の本を借り出してそれに一日読み耽ったこともあるが、こうして苦勞して発見した本の方が、後々まで印象に残ること

が多かった。

いわゆる「開かれた」情報システムに対する「閉された」情報システムの効用も、このような場合にはまた捨てたものでもないようである。

丸善、紀の国屋は言わぬとしても、この頃の街の本屋にはいつも客がいっぱい入っている。彼らの多くは決してはじめから目当ての本があってここまで来たわけではなく、ただそこに本が沢山あるから這入って見たくないのであろう。そして時には考えてもいなかった本を買って持ち帰る。言ってみれば、こうした行為は、図書に対する模索の魅力によるものであり、また彼らの一般教養もこうしたことで培われる。

この、街の書店のもつような魅力を、日吉の図書館も持たないものであろうか。

ここに過去5年間の日吉図書館の図書利用状態を示してみると、

	昭和 40年度	41年度	42年度	43年度	44年度
図書利用者数%	100	98.4	96.0	97.6	62.9
利用図書冊数%	100	87.6	77.1	77.6	49.0

(上記は年間利用実数を開館日数で割った1日平均であり、指数は40年度を100とした。)

塾生の数は年年増加しているにもかかわらず、図書の利用数は反対に下降線を迎っており、44年度はその現象がことに著しい。このことは度重なる学生紛争の影響もあるいはその原因の一つになっているのであろうが、本質的には彼らに対する図書館ないし図書そのもののもつ魅力が減少してきているのであろう。学生の図書に対する関心が薄れてきていると言いなおしてもよい。

以上のことをあれこれ勘案すると、日吉の図書館のあり方について、まず第一に計画すべきことは、図書館の機構そのものを学生に対してより魅力あるものにすることと、同時に学生の図書に対する関心を刺戟することの二つに集約できるように思われる。

以下日吉の図書館について、いまわたしの実現したいと考えていることを、ようやく与えられた紙数も尽きようとしているので、簡略に列記す

る。

1. 図書整理期間の短縮

新聞紙上等で紹介された新刊本をいち早く収書したとしても、その整理に長期間を要したのではその魅力を失うことが少くない。さいわい学生を対象とする書物は高価なものが少いので、あるいは多少のロスは見越しても、整理手続を簡略化して早く学生の閲覧が可能になる方法を検討したい。

2. 開架式実現

当面今ある建物内での実施策をほぼ完了している。予算措置が得られれば、この夏からでも一部施設の改造にとりかかり、秋には実現できる手筈になっている。ただし建築構造の制約から、今ある二階の書庫のみに限定されることになるであろう。改修予算 140万円。

3. 語学学習ラボ建設

学生が聴きたい語学テープを借出して自由に練習の出来る場があれば、今行われている語学視聴覚教育とあまってその効果を大いに期待することが出来る。ブース1ヶ7万円とみて、さしあたり10ヶぐらいあればよいと思う。

4. 講演会開催

図書館主催による場合のみならず、およそ日吉で講演会の行われる場合は、それに関係ある在庫書籍の目録を作って学生に配布する。

5. 一般講義との連繫

教員による学生のための図書推薦は既に行っているが、なお一層講義との連繫を密にし、在庫参考文献の紹介に協力を求める。

学生の無関心は無知に由来することが多い。

6. 三階の増築

現在の書庫は不便な地下室まで使っているが、ここ二、三年のうちには文字通り一冊の新規配架も不可能になる。この増築が実現すれば理想とする全館開架も可能になり、現在その不足をかこっている閲覧席数の増加も期待できる。これはかねてからの懸案であり、また早急に実現されなければならない最重大事である。

7. 経常予算の増額

学部学生の半数を擁する塾内最大のキャンパスでありながら、その年間予算が塾内何れの分館より少額であるのは、学生に対するサービス改善を計画する上からも大いに問題としなければならない。

最後に日吉における図書館と研究室の連繫という問題があるが、前述のように図書館は学生のみを対象とし、研究室は教員のみを対象とする関係から、また地理的にも日吉ではそれぞれが相当離れて位置しているということから、わたしは、あながち三田のそれのような、建物あるいは機構上の一体化を計る必要はないと考えている。

大学改革の一環として、というよりはそれに早々と先鞭をつけた形で三田に実施された情報センター機構は、既に統合による事務の合理化、学部研究室相互の資料情報交換、大学院学生に対する資料公開等、いわゆる開かれた情報サービスを展開しているそうであるが、このことは塾の研究、教育振興上一大慶事といわなければならない。

日吉についても、やがて準備委員会が構成され、専門家諸氏の綿密な検討によってサービスの面に革新が行われることであろうが、日吉の図書館としては、ことに学生に対するサービスの面で画期的改善策の行われることを期待してやまない。

日吉情報センターの設立を 二年後にひかえて

荒木良治

(日吉研究室運営委員会委員長)

かねてより研究を重ねてこられた慶応義塾大学研究・教育情報センターが関係諸氏の努力によって今年四月に設立され、まず三田情報センターが具体的に活動を開始する運びとなったことはまことに嬉ばしいことである。



さて、日吉地区の情報センターが設立されるのは、他の地区よりおそく約2年後に予定されているが、日吉には、おそらく他の地区と異ったいろいろな困難が

あり、理想的に言えば日吉情報センターが設置される以前に解決されるべきことがあるので、本稿では、まず、日吉研究室の現状について述べてみたいと思う。

一つの大きな問題は、研究室の位置と利用者数と個室の数、研究室内の諸部門の配置の問題である。元来、日吉研究室は、研究室と云うものを中心に考えてつくられたのではなくて、現在の第四校舎の裏の空地を利用して、校舎につなげてつくったものである。歴史的に溯ってみると、最初の日吉研究室は、戦後、新制大学に切り替わると同時に、大学校舎からは、歩いて十数分を要する旧学生寮の一棟に設けられ不便を極めていたものであるが、それが、昭和39年に現在の研究室旧館がつくられ、1室を4人で使用すると云う状態が続いたが、更に昭和42年に増築が行われ現在の新研究室が出来、2人1室の状態を利用して今日に至っている。他方、研究室の各個室と事務室と書庫の位置についてであるが、現在事務室は第4校舎の一室、書庫は地下室を利用しているが、いずれも研究室のために予定されたものでなく、個室からは非常に離れていて、教員は、本を借りに行くのに第4校舎の廊下を、または、校庭を歩いて行かなければならない有様である。今度、日吉情報センターが出来れば、種々の業務の拡充にともなって建物・施設が必要となることは必至である。したがって、理想的に云えば、今度の日吉情報センター設置計画にあわせて新しい研究室の設立が必要となるわけである。ただしこれは結局予算の問題であって、建物などより、更に大切なことである日吉研究室の毎年の図書費をはじめとして、業務を行なう上の事務諸経費等に対して、塾

の財政困難もさることながら、塾当局が日吉に対してどれ位のウエートを置いているかと云う根本問題にふれてくる問題であるのでここではこれにふれないことにする。

ここで日吉図書館との関係を述べてみるが、日吉情報センターと云うことになると、日吉図書館と一体の組織と云うことになるわけで、ここで再び位置が問題になるが、日吉では、三田の場合と異り、研究室と図書館が、キャンパスの両端に建てられていることも、効率的に云ってまことにマイナスである。以上述べれば限りはないが、日吉においてはこのような致命的な欠陥はあるにせよ、慶応義塾大学が各地区の研究室、図書館を統合した情報センターを設立して、図書・資料の収集・整理を行ない、同時にこれを効果的に提供すると共に必要な情報サービスを行なう組織をつくったことは、研究・教育両面の促進に対する画期的な企てであり、2年後にひかえた日吉情報センターの発足を目指して、関係者一同が一丸となって予想される種々の障害を乗り越えて進んで行かなくてはならない。2年先とは云っても、もう既にその準備を始めてよい時期である。それには、新しい組織を、実地に具体的に組み立てていく、その方面の訓練を受けた専門家に来てもらって、その人の指示のもとに事を進行させて行くことが先決問題のように思われる。また、図書・資料の収集・整理にあたって日吉地区と最も多く共通点を持っているので、三田研究室・図書館とは特に緊密な連携を保って、合理的に効果的に進めて行かなければならない。従来であれば、図書を購うにしても日吉・三田共に相互に何等の関係もなく行なわれていて、どちらか一方にあればよいものを両方で求めてみたり種々不経済なことが行なわれてきた。また図書・資料の整理に関しても、現状にとどまらず研究者に更に便利に利用出来るように、索引・出版目録を整え、研究者が、あることを研究したければ、どう云う図書資料を読めばよいか分かるような、研究者の無駄な労力が出来るだけ省けるような組織をつくりだして、よりよい研究が出来るようにしなくてはならない。

また以上のこととは別に、二必要と思われることを述べてみよう。その一つは日吉情報センターにも複写印刷センターを設けることである。複写および印刷は、研究に必要なことはもとより、特に日吉では、教授上必須のもので、授業効果を挙げる一つの大きな点と云える。つぎに最後として視聴覚研究室について述べなくてはならない。御承知のように慶応義塾大学語学視聴覚教育研究室は、三田と日吉に分けられていて日吉の方がはるかに大規模なものであるが我が国でも有数の研究室であり、大きなテラライブラリーを持っている。したがって、視聴覚研究室も、情報センターの中に加える計画を立てることが望ましい。云うまでもなく、視聴覚教育は近来また著しく進歩し、教育の種々の分野にわたるものであり、塾においても語学学習の視聴覚教育が盛んに行なわれているところを見ても、また広く一般に塾生に視聴覚教育による語学の学習を自ら進んで行なわせるためにも、図書同様の仕組で、研究者のみならず、塾生にも利用出来るようにすることは大学における外国語が云々されている折から大切なことであろう。以上、ただ思いついたことをただ綴ってしまったようなことになったが、2年後に日吉情報センターが立派に設立され慶応義塾大学全体の情報センターが完成される日を心から待つ次第である。

感想

上 田 保
(経済学部教授)

その1:「日吉図書館と情報サービス」にかんする村田君の報告に対する感想

私はかつて日吉の図書館と日吉の研究室の仕事にたずさわっていた者として、簡単に村田君の報告について、私の感想をのべておきたい。

村田君の報告にたいしては、ほぼ全面的に賛成するものであるが、特に一般教育と専門教育の関係について、最近ややもすると、一般教育を軽視する傾向が、



学生の間にも、一部の教員の間にも見られるが、これは一般教育の授業内容とも関係する問題であるとはいえ、現在の学問の研究と社会人としての活動が、ますます細分化し、機械化し、合理化の道をたどるにつれて、人間疎外の問題がますます大きな問題として登場してくるのは必然の状況であり、このような社会的な現状に直面して、これと正面から対決することによって、人間性の回復と維持に全力をかたむけねばならない必要にせまられていることは、人類全体の将来の運命を考える場合、きわめて重要な課題であることはいうまでもないことであると同時に、大学がこれに対して十分な対策を打ちだすことが必要かくべからざる任務であることは、いうまでもないことである。

従って一般教育と専門教育を対等の地位にひきあげるために、総合的な見地から学問の研究に対決しうるスタッフの養成に努力するのが、われわれに課せられた最も大きな任務のひとつといわねばならない。この点に関する十分な検討をおこたって、果してどこに新しい大学教育の本当の使命を見いだすことができるだろうか。この点に関する十分な反省が是非とも必要であることを、ここでもういちど強調しておきたい。

さらに職業的な分野の教育と深い関係をもつものとしては、村田君がとりあげている語学学習ラボの建設は、是非とも実現しなければならない重要な課題であることを、かさねて強調しておきたい。

その2:日吉情報センターの設立にかんする荒木先生の報告にたいする感想

日吉情報センターの設立にたいする希望として

は、荒木先生の報告で十分に意をつくして、私のいうべきことは殆んど残っていない。ただ荒木先生の考えを少しばかりおぎなえば、荒木先生が指摘されている点以外で、三田と日吉でかなり違っている点は、日吉が医学部と工学部の学生をかかえて、自然科学にかんする分野が加わっていることである。そしてこれらの研究室が方々に分散している点と、人文と社会科学部門においても、合同研究室が各階に分かれていて、これにたいする事務員の数が少なく、かつ、その配置と役割にかんする考慮が十分ではない。例えば郵便物の処理や教材などのプリントなどにおいても、教員諸君が非常な不便を感じていることであり、その他の点においては、三田と日吉の研究と教育の

性質上からして、資料の点なども日吉においては、主として基礎的、現代的なものに重点をおいて集める必要があると思われる。それと同時に学問の各種別問の交流をいっそう高め、一般教育の本来の意味からいっても、あらゆる学問や研究の細分化よりも、むしろ総合的な追究と検討が可能となるような組織を考え出すことが必要であろう。とりわけ、人間疎外の問題が現代社会における最も重大な課題として取りあげられているし、事実また大学としても、技術革新の問題と平行して、その点を十分に考えながら、今後の研究と教育を行ってゆく必要があるので、このことをじゆうぶん考慮した組織と対策がとられることを望んでいる。

ニ ュ ー ス

《三田情報センター》

☆研究室書庫棟部分に関する利用規則の制定

三田情報センター協議会の検討を経て、研究室書庫棟部分に関する利用及び貸出規則が制定され、6月1日付で施行された。これによる主な改正点は、教員の利用を束縛しない範囲で大学院学生に対しても閲覧および貸出の便を与えたことである。

☆図書館側雑誌室の一部安全開架への移行

雑誌室（3階）書庫のうち、比較的良好に利用されるものの書架部分（約140連）を、利用者の便を考慮して安全開架方式に切りかえた。

☆閲覧室の増設と複写サービス・ポイントの移動

図書館（三田）地階の旧ゼロックス室を改造し、9月から閲覧室として活用することになった。座席数は24である。

なお、これに伴ない、図書館正面受付協の旧事務室を、複写センターの図書館側サービス・ポイントとして使用することになった。

☆図書館（三田）における学生基本図書コレクションの収集

従来慶応義塾図書館が行っていた指定図書および開架図書を系統的に拡充発展させる方向で「学生

基本図書コレクション」の設置が決定した。明年4月からオープンの手配であるが、長期的には凡そ3万冊程度が集められる。現在三田地区の教員から各学科科目の基本図書の推薦を受付けている。

☆図書館（三田）の収書計画設定のための基礎調査

三田情報センターのうち図書館側の収書計画を設定するための基礎調査が始められることになり、学部側に協力依頼が行なわれた。この基礎調査は各学部、学科、専攻単位に行なわれる予定である。

☆資料展示会

江戸市民資料展……5月25日～29日の間、図書館1階展示室において展示が行なわれた。展示品は地図、町鑑、法令、人名録、評判記、案内記その他錦絵、一枚刷など。

野村兼太郎展……経済学者野村兼太郎博士の歿後10年に当たるのを記念して、6月25日～27日の間、博士の著作を中心とした資料を展示した。

《日吉図書館》

☆安全接架式採用計画

現在は一部を除き閉架式閲覧方式をとっているが、2階書庫の蔵書約4万冊を安全接架式に切替えることを計画中である。

医学情報センターの立場

外山 敏夫

(北里記念医学図書館長)

医学情報センター計画については、先に述べたので、ここでは研究・教育活動の中の医学を中心とする情報センター業務の意味を考えると共に、ここで現在までの医学図書館のサービスを紹介してみたい。¹⁾²⁾

1. 資料サービス

当館に所蔵する図書・雑誌の閲覧及び貸出と複写業務が資料サービスの基本を成すものであります。現在約 2,000種類を超える現行雑誌を受入れ、約10万冊の図書および製本雑誌を有しているが、医学研究の要求はこの範囲で決して充足されるものではありません。他大学の医学・薬学図書館、および国内に所蔵しないものについては米国国立医学図書館 (National Library of Medicine 以下NLMと略す) あるいは英国国立科学技術図書館 (National Lending Library for Science and Technology) 等の機関から複写文献を入手するを行なっているわけです。幸いに、我国の図書館界の中で日本医学図書館協会は古くから相互貸借制度を中心とする協力体制が出来ており、加盟館の詳細なる総合目録も完備しております。

なお、医学およびその関係領域の主要とされ、かつ現在に到るまで国内に所蔵をみなかった外国雑誌約 1,000種類を日本科学技術情報センターの援助によって本年度より約300~400誌ずつ大阪大学・東京大学の各医学図書館と当館の3か所で分割管理することになりました。

2. 文献情報サービス

医学研究者に限らず、研究者は各人の研究を始める、あるいは継続するにあたって、現在同類の

研究がどこまで進められているかを知ることが第一の必要条件でありましょう。研究者間の研究の重複を避けることは、自然科学研究 (最近では社会・人文科学もその手法が導入されてきているが) の累積性からみて当然のことです。

17世紀初頭には既にバーナビー・リッチが“この時代の病弊の1つは書物のおびただしさである。……このおびただしいことがらは消化しきれものではない”と述べております。

このような状況下において図書館が各人の研究分野の現在までの文献情報を探索かつ整理する機能を果たすことは、研究者の研究自体への比重を増大させる結果にもなります。

参考調査サービスは医学研究者に対して簡単なデータを求める回答から、文献の遡及的、あるいは継続的探索の業務を行なっていて、その年間処理件数が 500件を超えています。

この業務に類似したものに文献分析サービスがあります。参考調査サービスが個人の要求を主としたのに対して、これは研究グループ、学会、研究所へその研究主題範囲のカレントな文献情報を継続して提供しているものです。

3. 情報サービス網

参考サービスにしろ、文献分析サービスにしろその業務を行なう上での主たる道具は2次資料と一括して呼ばれている書誌 (bibliographies) 抄録誌 (abstracts) 索引誌 (indexes) 類です。“如何なる主題下に、あるいは如何なる著者が、どのような論文を発表しているか”を知らしめるための出版物と言えましょう。

このような2次資料の収録範囲は国際的で、かつ迅速であることが要件となります。

言うまでもなく医学の主要2次資料にはNLMによる *Index Medicus* があります。数年前まで



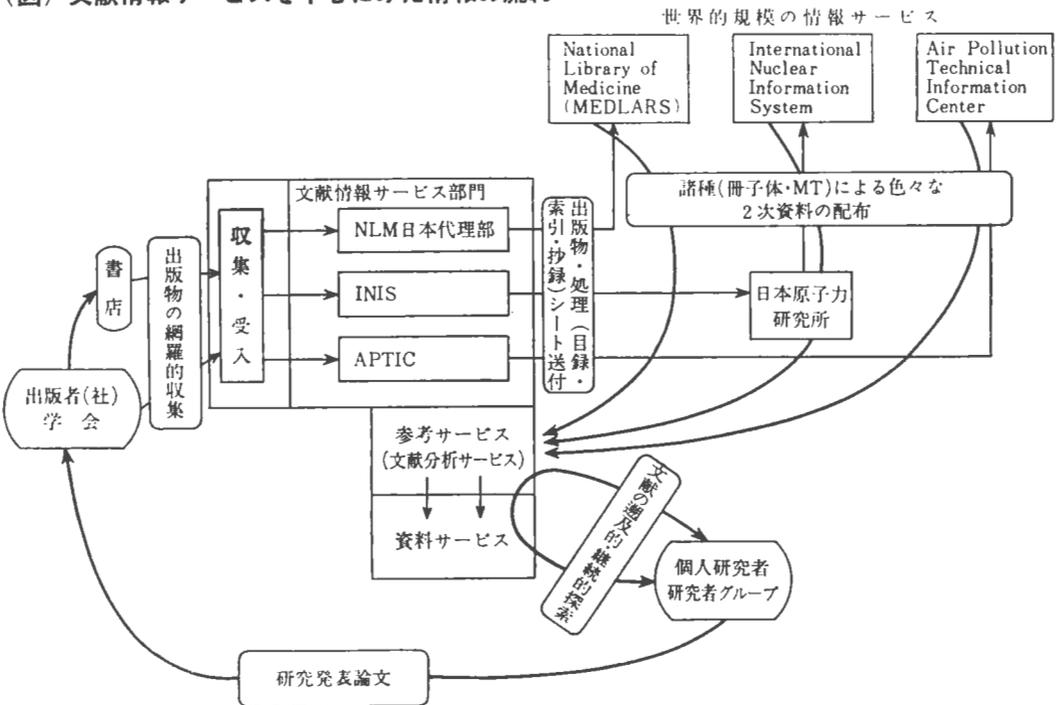
はNLMで全世界の図書・雑誌、その他の出版物を単独に収集、整理(=目録、索引作業)していたために、米国以外の国の出版物はその収集、論文の処理において非常な遅れと、誤りが屢々みられた。それは収集手法と言語が主たる障害となっており、我国においても例外でなく、日本の医学論文が *Index Medicus* に収録されるのが数年後になってしまう例が数多くありました。

そのため1966年に当館内にNLMの日本代理部的機能を果すメドラーズ(MEDLARS) 担当の設置が要請されたわけです。ここでは我国におけ

る出版物の網羅的収集と同時に目録、索引作業も行なっています。

同じようにジュネーブにある国際原子力機構(IAEA)の中の情報処理機関 INIS(International Nuclear Information System)への“原子力医学および放射線医学”の分野におけるサービス提携があり、第3のプロジェクトとして米国大気汚染技術センター(APTIC)への日本の大気汚染文献情報の収集、目録、索引、抄録サービスも本年度開始されました。

(図) 文献情報サービスを中心にした情報の流れ



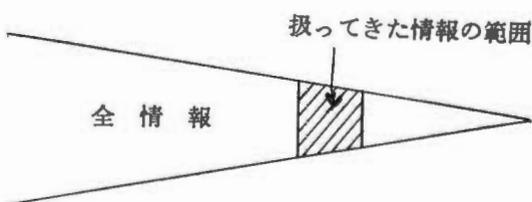
NLMの代理部、INIS、APTICの業務は一見直接には各研究者とは無縁と考えられるかもしれないが、図に見るように、各研究者の成果が集積され、整理され、国際的レベルで処理され、より多くの、より広く個々の研究者に返ってきていること、かつ、我国の研究成果を世界に知らしめていることの認識は重要であります。我々の情報サービスもこの大きなサイクルの中にある

ことを忘れてはならないと思います。

このNLMであるとか、INISなど、また化学関係では Chemical Abstracts Service のように世界的な情報処理機構は大規模のコンピュータを使用し、各国に衛星センターを設け、その磁気テープ・ファイルを配布して文献探索を行なっています。その代表的なシステムがNLMのMEDLARS(Medical Literature Analysis and Ret-

rieval System) であり(当館のメドラーズ担当で目録・索引されたデータもMEDLARSへ入力される)そのファイルからIndex Medicusも作成されます。又その磁気テープ・ファイルは米国内の数か所、イギリス、フランス、スウェーデンの各衛星センターへ送り、現在当館が人手のみで行なってきた参考調査サービス、文献分析サービスのような文献探索の一部をコンピュータで代行しつつあります。我国でも日本科学技術情報センターを中心にMEDLARSの導入計画が進んでおり、近い将来、当館のサービス能力も増大するであります。

さて、今まで述べてきたサービス活動は、文献、つまり記録し、固定化された情報のみについてでありました。しかし、医学情報は医師と患者の出会い、医師と医師との出会い、あるいは試験管の中に変色を見出した時点で発生しているわけです。図書館がこれまでに扱ってきた情報は下図のように、ほんのごく一部分にすぎなかったと言えましょう。



病歴書(カルテ)、症例検討会、あるいは学内研究会の記録等も、身近かな情報源として活用されるべき対象となってきます。

さらに塾内的には「研究・教育情報センター」として三田、日吉、理工学、医学情報センターという支部センターから成る情報交換のネット・ワークを形成することが尚一層望まれてきます。研究分野が非常に細分化されつつありながら、反面各分野の結合、融合が頻繁であり、医学分野でもその関連領域の範囲は拡がるばかりです。

「医学情報センター」として進むべき方向は多種多様であり、その中で、どれが第1であり、第2であるかという議論はさて置き、情報処理機関

としての役割りを一つ一つ消化して行きたい所存です。

- 1) 外山, 天野 “情報センター計画とその実現” 八角塔6:13-7, '70
- 2) 津田 “医学文献情報活動の現状” 慶応医学 45: 219-25, '68

医学情報センターに望む

入 久 巳

(医学部病理学講師
・中央臨床検査科長)



従来の医学図書館の活動は、資料サービスを中心としたものであり、我々も必要な図書、雑誌が何時でもすぐ読むことが出来、しかも閲覧及び貸出しが便利で

ある図書館を望んで来た。併し近年のおびただしい情報は個人の力ではとうてい処理が出来なくなり、図書館が文献情報サービスに力を入れる様になったのは、最近の事である。各研究者の論文を収集、整理し、必要に応じて殆んど洩れなく要求する情報を提供してくれる様になりつつあるのは、我々としては極めて有難い事である。更に又、医学情報センターは固定した情報のみならず、動きつつある情報、ネガティブな情報及び病歴、症例検討会、学内研究会の記録等身近かな情報も活用しようと計画している事は、情報処理に対する極めて前向きな姿勢として喜ばしい事である。

此の様な医学情報センターに対して、我々はそのサービスを最大限に利用する立場にあり、同時に最大限に利用しなくてはならない。そこで利用者の立場から医学情報センターに対する二、三の要望を述べてみたいと思う。

まず第一に資料サービスについて云えば、研究

者ならば誰でも一度は経験した事があると思うが研究を行う時に必要な参考文献のうちわずかしか北里図書館になく（私立に限られた財源では止むを得ないだろうが）、又、国内の相互貸借でも得られない事がままある。時には米国国立医学図書館を始めとする外国の図書館に依頼してもらえが、日数がかかりすぎたりして、関係論文の幾つかに目を通せない場合がある。この様な時、たとえその論文が結果的に自分の研究に余り役に立たないとしても、何か手落ちのあるような気がして後味の悪いものである。

最近では英国の国立科学技術図書館に依頼すれば10日位でコピーが来るようになってきているが、しかしそれよりも国内において迅速かつ十分に資料サービスが可能であるネットワークを結んで研究活動を充足せしめる日が一日も早く来る事を切に希望する。

次に文献情報サービスは個人の要求にしる研究グループにしる、研究主題に関する文献情報を提供してくれるが、直接に役立つものは少ない。文献情報のスクリーニングにしてもやや粗い感じがする。これは利用者側の協力と理解が足りない事にも原因はあるにしても、サービス側にも尚一層の努力を望みたい所である。即ち文献情報サービスでは可成り高度の専門的知識が要求され、又それなしでは利用者が充分満足する様な文献情報は提供出来ないであろう。コンピューターが導入さ

れ分析、調査が如何に機械化されても、コンピューターに入れるまでの判断、出て来てからの判断が正確でなければならない。収集、整理された情報を生かす為には、利用者はまず文献分析の基本的ルールを知る必要があり、一方分析する側は利用者の立場に立って考え得る様になる事が望ましい。此の為には利用する側も、提供する側も絶えず密接な連絡を保って意見の交換をする必要があらう。

以上は現在まで図書館の行って来ている活動でありその方向づけは一応出来ていると考えられるが、現在動きつつある情報及び論文になっていないネガティブな情報を如何に処理していくかという事に関して、医学情報センターは具体的に示していない。現在考えている学内研究会、症例検討会或は病歴等の情報処理は、利用する側の積極的な協力を必要とするが、情報センター側も具体的対策を持ち、比較的可能なものからまず手がけてみてはどうだろうか。勿論乏しい財源のうちで行うのであるから可成りの困難は予想されるが、現実に身近な情報がどの位必要であるかという実績を示す事も大切な事であろう。この様にして新しい分野の情報処理を一つずつ積み重ねていって、更に一歩突っ込んだ医学情報センターの活動を一日も早く軌道にのせられる様になる事を希望する。

ニ ユ

《医学図書館》

☆医学情報センター設立準備

医学情報センターを昭和46年4月に発足させることをめざして、現在準備中である。医学情報センター化を機に特別に現行サービス面の大幅な変更を考えてはいないので、準備は具体的には、規程制定のための手続作業である。

☆医学雑誌総合目録と文編の編集

医学雑誌総合目録の和文編を刊行することが日本医学図書館協会関東区会で提案され、義塾医学図書

ー ス

館を中心に関東区会の共同事業とすることになった（正式には10月の全国総会で承認される見込）。

現在は1962年末までのものしか刊行されておらず、今回これを改版することは全国の医学図書館にとって大変な朗報である。

☆メドラス計画による職員研修

NLM (National Library of Medicine) と医学部との契約によるメドラス計画は現在第5年度事業を行なっている。当契約事業では技術研修のためにNLMに職員を何度か派遣してきたが、本年度は野添篤毅君を6月から10ヵ月間派遣した。

工学図書館の将来像

——理工学情報センターの構想——

高橋 吉之助
(工学図書館長)

工学図書館から理工学情報センターへ

最近の急速な科学技術の発展と科学者、工学者の急増により、科学技術情報はその量が激増した。アメリカでは、1960年の科学技術者の総数237万人、発表された技術文献の数は1961年度で65万8千であるが、これが1970年度にはその約2倍の114万3千に達すると予測されている。(注1)

また学問分野が細分化するにつれて、周辺領域の科学技術情報に対する需要が高まり、必要情報の幅を非常に広いものとしている。このような科学技術界の趨勢は、情報収集がもはや研究活動の重要な一部ではないのだということ、研究活動と、情報収集との担当者、担当部署を分離せねばならぬこと、後者を強力で信頼しうる専門のセンターに委せ、そうすることによって研究担当者を情報収集の煩しさから開放し、浮いてきた時間を本来の研究活動により有意義に使用せねばならぬこと、等を強く示唆するものといえるであろう。

わが国においても、「科学技術会議」が、文献索引や論文抄録等のいわゆる二次刊行物の意義とその整備の緊要を強調した第一回勧告に続いて、第2回目の勧告を行い、そこでは専門の情報センターの新設整備拡充、遅れている各種図書館の改善、情報専門職(司書)の養成等数項目にわたって政府のとるべき施策を明らかにした。(注2)

内外のこうした情勢から義塾がその例外であるわけではない。

周知のごとく、本年4月、研究教育情報センターが設立され、わが工学図書館は、工学部の日吉復帰にともなって、矢上台の新館への移転を機会

に「理工学情報センター」として新発足することとなる。この新センターにおいては、以上のような認識と展望に立って、まず工学部の研究、教育プログラムの遂



行に奉仕し、次にのべるような各種のサービスを実施することによって教員をはじめとする研究者の情報収集を助け、他方学生の勉学意欲を刺激し自学自習の場を提供し、かつ学外利用者の便宜をはかること、すなわち理工学に関する研究用、教育用、公共用の三機能を併せ果す専門図書館となることをその目的としたいと思う。

注1 Carter, L.F.

“National Document Handling Systems in Science and Technology” Science, vol. 154, no. 3754, 1966, p. 1300

注2 科学技術会議

科学技術振興の総合的基本方策に関する意見
昭和41年8月

サービスの対象

新図書館のサービスの対象は日吉キャンパス及び横浜市という地理的狀況を考慮して次のようにしたい。

- (イ) 工学部教員、大学院学生
- (ロ) 工学部1, 2, 3, 4年生
- (ハ) 部外の研究者、学生、特に産業界の科学技術者

小金井と異って、日吉キャンパスでは学部的一年生をも利用対象として考慮しなければならない。これは図書館の収集方針に微妙な影響を及ぼすものと思う。科学技術関係資料に加えて、若干の人文、社会科学系の基礎的な教養資料を収集する必要が生じるからである。学外利用者に対しては、新図書館は開放的であることを原則とする。科学技術情報を扱う国内の図書館は公立の機関を除いて、現在外部の利用者に対して閉鎖的である

場合が多い。したがって、図書館相互の協力関係は未だ明確な形では存在せず、この面で比較的進んでいる医学系図書館と比べると、科学技術専攻の研究者や学生は情報の入手面で相当な不便を忍ばねばならない場合が多い。このような状況下で新図書館は学外利用者に対しても、積極的に門戸を開放し、充実したサービスを提供することによって工学系図書館の相互協力を形成促進する上で中核的存在になることを目指している。

新図書館のサービス

以下に列挙するサービスは、センターの発足と同時に最小限の職員をもって直ちに実施すべきものと完成後数年を経て徐々に実施する予定のものとの両方を含んでいる。

1. 文献情報サービス

- (イ) 最新情報を発生のつど利用者に知らせるサービス
- (ロ) 特定主題の情報を過去から現在まで網羅的に探索するサービス
- (ハ) 特定主題の特定情報を調査するサービス

このサービスは大別すると以上の三つに分けられる。主題の範囲が大きく情報の伝達のメディアが多様で、年代の区分、言語区分等の要素を考慮せねばならぬ等に加えて、主題専門知識も相当程度必要とされるから容易ならざるサービスであるが、時間をかけてじっくり準備を行い、開館数年後には必ず実施に踏切りたいと考えている。

結局このサービスを軌道にのせるためには有能な人材の確保と情報探索技術などの成果の適用をできるだけ効果的に行って、第一級のサービスを提供できるだけの実力を養うことが絶対的に必要な条件であるといえる。

この場合、サービスの迅速性、主題範囲の網羅性等を保証するためには、勿論電子計算機の利用を考慮せねばならない。

2. 技術情報サービス（特許情報その他）

特許情報は広い意味では前述の文献情報サービスの中に含まれる性質のものであるが理工学図書館では特にユニークなコレクションの部分形

成するので、一般的な文献情報サービスとは分離した形でサービスを実施したい。幸いに工学図書館は旧藤山工業図書館の後を承継いで、特許庁の委託図書館に指定されているので、日本の特許情報は第一、第七産業部門を除いた全部を自動的に供給を受けている。これをさらに拡充して諸外国、なかでも米英独の特許情報を洩れなく収集し、充実したサービスを実現させたい考えである。また、昭和44年より日本科学技術情報センターから理工学関係雑誌2000タイトルのバックナンバーおよび外国テクニカル・レポート、特許明細書等を継続的に受け入れることとなった。情報の性格上、このサービスの受益者は産業界の理工学研究者が多いが、理工学系技術の研究、開発に指導的役割をはたすわが工学部の研究者に対してまず早急に実施する必要のあるサービスのひとつである。

3. 閲覧サービス

収集した理工学情報は、整理編成していつでも閲覧に応じられるように準備しておく。

理工学の研究情報を入手するためには、資料処理部門で作成された種々の検索の手がかりである目録カードやすでに出版されている抄録、索引誌などを利用せねばならない。作成された単行書の引用文献や付表、データ等も検索できるようにする。そしてできるだけ求める情報に利用者が容易にアプローチできるよう利用の案内、即答しうるレファレンス・サービスを実施し、資料の貸出し、未所有資料の図書館相互貸借による入手などを通じて文献情報の利用者を最も効果的に援助しうる体制を整えていきたい。

将来このサービスの利用が多くなると、貸出しの状態を常時的確に把握しサービスをコントロールするために、この業務全体を機械化することの必要性が必ず生じてくる。

機械化の問題は、閲覧サービスだけ切離して考えずに、情報検索機械化全般の問題として当初からの確に把握され、調査研究が進められていなければならない。

4. 複写サービス

すでに述べたとおり、理工学図書館の複写の果す役割は殊に重要であるので各種の器材を設置してサービスを飛躍的に拡大したい。

複写に対する要求は年々増大する傾向にあるが、新図書館ではアメリカの John Crearer Library の方式にのっとって、著作権の問題をこじらせないように特に留意していきたい。又料金はできるだけ低廉な実費、手数料を徴集する予定である。将来は資料のマイクロ化装置及びマイクロ資料のリーダー・プリンターなども設備していかなければならない。

5. 印書サービス

和文および英文のタイピストは資料処理部門において必要欠くべからざる存在であるが学内の印書に対する要望がかなり高いので、資料処理要員としてタイピストの力を同時に学内の論文等の印書の要求にふり向けられるような体制を考えてサービスを提供する。

6. 翻訳サービス

最近の日本の科学技術の水準は、化学、機械、電気の特定の部門では世界のトップ・レベルに位置しているといわれ、その研究成果に世界的な関心が集まっている。しかし、研究成果の発表が大部分日本語で行われるためその国外への普及に大きな障害となっていて海外の科学技術研究者の多くを悩ませている。

当工学図書館の将来計画では、このような世界情報に応じて外国語への翻訳サービスの実施を考慮している。当初は仲介機関としてサービスを開始し、その間に準備と研究を積重ねる。そして将来は専門のスタッフを養成して独力でこれを実施し、工学図書館のハイライトのひとつにしたいと考えている。対象となる言語は英語、独語、仏語露語などを予定している。

7. 資料処理

資料の収集（発注、寄贈、交換、受入）、記述目録、分類、件名、索引、抄録、ファイリング、整備、製本、総合目録の作成などは、いわば舞台裏のサービスであるが、これが図書館のサービス全体を支える核である。これまでに述べてきた各

種のサービスは、全てこの資料処理という舞台裏の作業によって築かれた基礎の上に花開くのである。特に理工学分野では、人文、社会科学系の分野にはみられない特徴（文献情報の量の大きさ、伝達メディアの多様性、詳細な件名の必要性など）が存するため、これの取扱いにはとりわけ高度の才能と熟練度が要求される。したがって、この部門のスタッフにはできるだけ秀れた人材を数多く投入せねばならない。これを怠ると、図書館はどんどん情報から取残されジリ貧の一途をたどることになる。

将来は、この部門においても機械化の問題が必ずクローズアップされてくる。今からそのための準備と研究を続けていく必要があるのはいうまでもない。

8. 旧藤山工業図書館蔵書の公開

旧藤山工業図書館の蔵書約4万冊が未整理未公開のまま日吉地区に放置されている。

藤山工業図書館は昭和2年9月に藤山雷太氏によって設立された当時としては我国唯一の理工学専門図書館で、昭和19年3月に北里記念医学図書館と時を同じくして義塾に寄贈された後も、永く学内外の利用者に親しまれてきたのであるが、昭和32年に主として義塾の財政上の理由から敷地および建物の全部が売却され、蔵書だけが取残されて現在に至っているというわけである。

蔵書は2万5千冊の和洋単行書と1万5千冊の製本された学術雑誌のバック・ナンバーで構成されている。特に学術雑誌のバック・ナンバーについては、我国唯一の所蔵という部分が少くないので、すでに閉鎖後十年を経過した今日でもなお、学外利用者からの問合せが跡を断たない。この貴重な蔵書をできるだけ早く整理し、再び公開せんものと、これまで数回にわたって計画の作成が繰返されてきたが、そのつど、経費と保管場所の問題が解決されないままに、今日まで持越されてきた。

そこで移転という好機を迎えた今度こそはこれを実現させて十年來の懸案を一挙に解決してしまいたい。もはやこれ以上公開を遅らせることは、

道義上許されないことであろう。

9. その他

これまで述べてきたサービスに加えて、新図書館が考えている活動の細目は次の通りである。

(i) 研究業績の出版事務

(ii) 機関紙の発行

殊に機関紙の発行は、これによって新図書館のサービスを学内外の利用者に一層効率高く結びつけるという効果をねらっている。

以上によって新工学図書館が矢上台上において果したいと考えている機能を概観した。義塾における工学の研究と教育に奉仕し、また広く学外とくに産業界のための工学技術の情報センターとして貢献するためにはこれまでに概観したサービスを実施することが絶対に必要な段階にきていると思う。

幸いにも、図書館の建物は七百余坪のスペースをもつ最新機能の館屋が建設されることになった。しかし、肝心の専門情報職員として優秀な人材を確保すること、および運営資金の調達、などの懸案が解決されねばならない。これらの問題をめぐる新図書館の環境および条件はかなり厳しい。われわれは、この図書館の将来性に理解を持たれる各方面の御力添えを得て、その実現に邁進する覚悟である。

理工学情報センターに望む

水島三知

(工学部計測工学科教授)

「情報化時代」とか「情報革命」という言葉には浅薄なひびきがあるため、これらを口にすることには気恥かしさを覚えるけれども、理工学図書館のあり方が、時代の波に洗われ、先進米国の影響で計算機を導入しはじめてから、急激な変化を示し、情報センターの名がふさわしくなってきた

ことは認めないわけにゆかない。大学の工学図書館の場合、学生にとって重要な単行本の取扱いについてはともかく、第一線の研究者にとっ



ては雑誌その他の技術情報が計算機による処理を受けないことは大きなハンディキャップである。この方面では先発の電々公社の研究所の例を示せば、航空便を主として取り寄せた文献情報を磁気テープに蓄積し、計算機によって、これらを分野別に迅速に整理して、毎月研究者に必要な部門ごとの海外文献リストが届けられる。船便で雑誌が届くころにはこれが配布されており、しかも見落しが無い。情報検索サービスがゆきとどいていて、たとえば65年から70年に英国某研究所でシリコントランジスタについてなされた研究論文を、といて注文すれば、ほとんど即時に一覧表がタイプされる。昔とは雲泥の差、と利用者は語っている。

われわれの理工学情報センターも、一刻も早く計算機利用に踏切るべきである。コンピュータ化の前になすべきことは多く、また肝心の情報テープについての入手、作成あるいは共同利用などの色々の問題が解かれなければならないが、なお、これは理工学情報センターだけへの注文でないが「図書館」という長く親しまれた名前は、図書館のアカデミックな雰囲気とともに、原語の「ライブラリ」でもよいから、なにかの形で保存してほしい。ビジネス・ライクな「情報センター」の名は、研究戦争に明け暮れる日々を送る研究者によって歓迎されるが、総合大学から「図書館」が完全に消失するとしたらハイウェイ建設のために美しい杉並木が切り倒されるニュースを耳にするのと同じような味気なさを覚えるだろう。

理工学情報センターに 期待する

橋本 芳一

(工学部応用化学科助教授)



「工学図書館の将来像」を読んで感じる事は、理工学情報センター建設へのひたすらな意欲である。昭和40年「小金井の図書館」は工学図書館となり、高橋

館長をはじめ関係諸氏の並々ならぬ努力によって現在までに可成り整備された近代的な図書館になって来た。勿論、極度に狭く能率の悪い建物の中では進歩的な計画の一部分ですら実現する事は困難であったろうが、無料貸本屋としての図書館から近代的な情報センターへの脱皮のための努力が伺われる。理工学情報センターの構想は一朝にして成ったものではなく、工学図書館の5年間に積上げられた脱皮の為の改革への意欲の集積である様に思われる。

本に内蔵されていた情報が独り歩きをする世の中になった。貴い物であると考えられた本が情報の仮住まいであることが解って、図書館は情報センターとして将来を方向づけられた。こうした状況のもとに新設を予定される理工学情報センターの構想は、正に当を得たものと言う事ができよう。

従来の図書館と異り文献情報、参考サービスをはじめとし印書、翻訳に至るまでその業務を拡張し、情報の収集と供給を改善しようとする意図がうかがえる。殊に情報を利用しやすい形に加工する資料処理の構想は、その新しさ故に成り行きが注目されるが、運営如何によっては、この部門は理工学情報センターが他の「図書館」に追従を許さない独特な情報処理工場として社会に“製品”を送り出す生産部門となりうる可能性を藏していると言えよう。理工学分野における資料の収集、分類、抄録などは、その取扱いに専門知識と高度の技術を必要とすることは高橋館長も指摘される場所であるが、広い分野に亘る教授陣、研究者を擁する工学部は正に好適なポテンシャルを有していると言えよう。

一方、構想のうちに疑問に思われる事柄が無いでもない。爆発的に増加する情報を処理しようとするセンターとしては、将来の情報保存についての考慮が足りぬのではなからうか。多数のタイトルの雑誌を如何にしてマイクロ化するのか、集積した情報は如何なる方式で取出すのか。素人目にはそうした問題は10年後には深刻な問題になる様に思われる。

ともあれ現時点で最も心配なのは、こうした立派なセンターを作り、これを運営して行く為の人材の確保である。また、工学部教職員の強力なバックアップである。

外国の評判では、日本最大の蔵書を有し、最も立派な建物を有する図書館は国会図書館であるが、最も近代的で、機能的かつアクティブな図書館は塾の北里図書館であるという事である。理工学情報センターも後者のような評判のセンターになって欲しいものである。

大学図書館の収書計画

大学図書館の収書計画と 慶応義塾図書館

高 鳥 正 夫

(研究・教育情報センター所長
兼 三田情報センター所長
兼 図書館(三田)館長)

大学が学問研究と教育とを遂行していくためには、すべての人的および物的施設がその職分において協力する必要のあることはいうまでもない。特に大学のいわば心臓にも比すべき図書館としては、研究と教育のために必要な各分野にわたる学術文献を収集しこれを利用者に提供すべき使命を負わされている。慶応義塾図書館も大学図書館として名実共に発足した明治45年いらい、歴代の館長の指導と館員の協力、および関係者の理解ある支援のもとに、これまで和漢書約34万冊、洋書約16万冊におよぶ学術文献を収集してきている。これらの蔵書のうちには学問的に高い価値を有し、後世に伝えなければならない貴重な文化的遺産もあれば、また、その分野における基本的な労作であるために、毎年学生諸君により繰り返して読まれ、何回も製本し直された文献も含まれている。更にその収集の傾向をながめてみると、発足いらいほとんど一貫して収集された主題もあれば、歴代の館長の学問的関心と高い識見によって作りあげられた蔵書も見受けられる。また篤志家の蔵書を中心とした比較的関連性のある研究対象にまたがるすぐれた図書資料も存在している。その意味においては、慶応義塾百年におよぶ学問的伝統と成果が、この慶応義塾図書館のなかに収められているといえよう。

ところで、最近における学術文献に基づく情報量の増大は想像を越えるほどであるが、同時にそれがぎわめて多様化してきていることを見のがすことができない。その意味では、大学図書館の収

集すべき学術文献の範囲はますます広範に及ぶが、限られた予算と施設で無限の広がりをもつ研究者の要請に答えることは至難のことである。従ってわれわれとしては慶応義塾図書館がこれまで収集してきた蔵書の特色を明らかにして、その基礎の上に立ちながら、更に巨視的、長期的な展望のもとに、慶応義塾が人類の未来を創造する学塾たるにふさわしい蔵書構成を維持し発展させるために収書計画を立てることが肝要であると考ええる。具体的にいえばわれわれの収書計画は第一にこれまでの慶応義塾図書館の蔵書と密接に関連性をもたなければならない。いかに大きな予算を投入してもすぐれた蔵書は短期間では収集できない。その点本塾の図書館が60年にわたって収集してきた学術文献はすぐれた内容をもつものであるから、その特色を明らかにしそれとの密接連絡を配慮した収書方針を決定しなければならない。もちろん過去のそれを踏襲するというのではなく将来の学問研究の動向を見通してこれに対応しうる基礎を見出すということである。従って蔵書構成の特色のうちのあるものは更に発展させる必要があるし、またあるものはその時代の特色としてとどめるものもでてこよう。第二に将来の収書計画は全学的な構想と規模の上に検討される必要がある。学術文献に基づく情報量の加速度的な増大と多様化に対して、図書館だけでそのすべてを収集し提供するという事は困難である。幸い慶応義塾には大学研究室、各種研究所などがそれぞれ特色ある蔵書と独自の収書計画を有しているから、これから各機関の収集方針と有機的な連絡をとりつつ、長期的な展望を全学的に実現していくことが可能である。従って図書館で収集計画をたてる場合でもこうした全学的な蔵書構成を考慮しながら、現在および将来の広範かつ多岐にわたる利用者の需要をみたしうるものであることが重要である。

このように、慶応義塾における研究と教育に必要な学術文献を全学的な視野のもとに収集し、こ

それを効果的に利用者に提供しようとするのが慶応義塾研究教育情報センターの構想である。このためにこそ、現在われわれをとりまく各般の状況が困難であるにもかかわらず、あえてこの時期に発足させたわけであるが、図書館もその全学的な収集計画の一翼をになって、新しい収集計画をもたねばならない。この場合、各機関における収集計画は全学的な関連のもとにたてられる必要のあることはいうまでもないが、それはまた成文化されたものであることが望ましい。塾内の各機関が相互に密接な連絡をとろうとすればお互いに他の収集計画を十分に理解した上でそれぞれの収集方針を決定することがその前提をなすからである。従来ともすればその収集方針の独自性という名のもとに、一部の人の恣意的とも見える収集が行なわれたり、あるいは個人の記憶にたよりすぎるといった面もあった。もちろん、多くの文化的所産がそうであるように、文字による表現に限界のあることを忘れるものではないが、情報量の増大と多様化の前には資料選択の基盤となり、多数の選定スタッフの協力を要する収集のための方針を成文化しようと考えている。この成文化によって図書館の蔵書の特色が明らかになると共に、その特色に基礎をおき将来の動向を見通した収書が初めて可能となるからである。その意味ではこの収集方針について絶えず検討を加えより適切なものにしていく努力を払うと同時に、それが不当であることが明らかになるまでは確立された収書方針によって図書館の蔵書構成を進めていきたいと考えている。

収書方針に影響を 及ぼす諸要因

柳屋良博

(三田情報センター テクニカル・)
サービス部整理課長

1. 収集方針立案のための前提

慶応義塾図書館は、発足いらい昭和20年頃に至るまで、義塾における学術文献（人文、社会科学系）の収集と利用者への提供をほとんど集中的に担当してきた。けれども昭和20年代以降における大学研究室の整備・拡充にもなって、学術文献のうち研究者の研究対象に直接関係する部分は、研究室でも相当広く収集されてきている。また各種の研究soなどの新設に伴って、それぞれの機関の自主的な資料の収集も行なわれきている。更に私立大学研究設備整備費補助金によって特定主題にかかわる体系的収集が可能となってきたこと、その他、各種の研究費、資料購入費の利用によって、以前より研究者の図書館への依存度は低下する傾向にあることが見受けられる。これに対して、新制大学の発足に伴う学生数の増加は、やがて図書館を学習のために利用する機会を急速に増大させてきたのみでなく、その利用する学術文献も質的に徐々に変化を見せてきている。このように図書館の性格がゆるやかに変わってきており、学習図書館としての機能を果たす必要が増大するとともに、研究室その他の研究機関との関係からいっても、それらの収集方針との連絡を密にし、これを受けて図書館の収集方針を定めることが重要となってきている。そこで今後は各学部の図書委員会との連絡を一層緊密にすることによって図書館の方針を検討し確立していきたい。このように図書館における収集方針を立案するにあたっては、前提となる各種の要因についての検討が必要となるので、以下において項目を分けて問題点を整理してみよう。

2. 大学図書館の目的と機能

長年にわたって個別的・分散的に行なわれてきた大学内の学術文献の収集も、学内諸機関の緊密な協力体制のもとに、いわば調整された分散を目的として計画的に行なうための準備が整いつつある。これが慶応義塾研究・教育情報センターの構想であるが、情報センターは慶応義塾大学における研究教育活動に必要な図書・資料を収集整理し、これを効果的に提供することを目的とするものである。センターとの関係から図書館（三田）は「大学の研究・教育の発展と充実を目的として、図書・資料を収集し、大学の総合研究図書館および学習図書館の機能を十分に発揮しなければならない」としてその性格が明らかにされている。

一般に大学図書館とは、機構上からは、中央図書館、分館ならびに各学部および附属研究所に設けられた図書館（室）等を総括したものとされる。機能的性格からは(1)学部学生の学習と教養の場としての学習図書館 (2)研究活動のための研究図書館 (3)大学図書館活動の総合的管理と連絡調整、および二部局以上にまたがり利用される図書館資料の収集保管とその全学的な供用、また全学的な蔵書構成上の間隙と各部局ごとの専門分野だけでは不十分な点の積極的な補充、さらに、図書館関係職員の研修センターの役割と図書館向上の調査研究などを行なう総合図書館 (4)資料の増加にともない使用ひん度の低下したものを集約的に収納する保存図書館に分けてとらえられる。

図書館（三田）は、学部・〔大学院〕学生を対象とする点で学習図書館であるのはもちろんである。また、研究室やその他の研究施設に比べてはるかに長い歴史をもち、研究図書館としての蔵書を蓄積するものではあるが、戦後における他の研究機関の充実に対応して、二部局以上にまたがる資料や部局単位では満たされないものを補うという総合的な研究図書館の性格が強調されねばならない。更に図書館がこれまで収集してきた貴重な学術文献を完全に保存していくという機能も果たしていかなければならないし、反対に、他の研究機関で利用ひん度の低下した図書・資料を収納

するという意味での保存図書館の機能をもつこととなろう。また従来ある程度果たされてきた大学図書館の行政面は、今後は情報センター本部（事務室）に移管することとなろう。

3. 学内諸機関の協力

大学の所蔵する学術文献は、所属部局のいかんを問わず何人によっても利用されるべきものであるという原則、すなわち、全学の図書資料は全学の共通財産で、相互に利用できるものという観念が従来は希薄であった。このため、予算の合理的な使用による重複購入に関する全学的調整と全学的な共同利用が妨げられがちであり、大学図書館の機能低下に結びつくおそれが少なくない。これを改めないかぎり、文献の利用問題を合理的に解決することはできまい。これが学問分野および資料の難易度による収集の分担にも影響を及ぼしていることは重大である。

単独の機関のみで、要求される資料を包括的に完全に収集することは、予算の制約からみても不可能である。大学の保有すべき蔵書の構成を全学的に調整し、これを全学的な立場からもっとも有効適切なものとするため、可能なかぎり学内諸機関の有機的統一と連関をはかって、収集および利用上の協力体制を推進することこそ、収書の基本方針確立のための第一歩であるといわねばならない。

たとえば、政府刊行物資料、統計資料、定期刊行物資料、地域資料、外国法資料などは、きわめて広範な範囲の研究者、学生によって、ひんばんに使用されるもので、これらは網的に集めることによって有効とされるものである。したがって資料の分担収集、重複資料の扱い方、資料の相互利用・相互貸借・保管転換・文献の複写などについて、現在の障害を一つずつ根気よく解決することを志向しなければならぬ。

このためには、研究者であり、学習の指導者である教員の協力を求めながら、各研究機関の目的と現状を理解して、キャンパス、建物の地理上の障害をこえて協力体制を軌道にのせることである。またこれを可能ならしめる道具として、私立

大学研究設備整備費補助金，科学研究費補助金，学事振興資金などの明細を全学的にとらえること，受け入れられた資料の全塾総合目録や主題別目録を完備することが必要であろう。

4. 収集計画における全国的協力

限られた本塾の図書購入費をもっとも有効に使用するとしても，必要な図書資料のすべてを購入することはできない。大きくいえば，わが国の大学図書館になるべく全世界の文献を漏れなく，しかも，不必要な重複をなくして，収集される必要がある。このために，各文献資料源の利用ひん度，種別等をあらかじめ推定し，それらの相互利用の諸方式を経費，能率の面から検討して，学術文献の収集にあたっては，全国的，地域的，専門分野別の連絡調整をはかる必要があると説かれている。こうした全国的な協力組織，協力方式によってはじめて学術研究の進歩・発展に即応することができよう。ただし，理念はのべるに易く，行なうに難いものであり，研究者としての主張もあるであろう。収集問題は図書購入費の増額だけではとうてい解決できるものではない点を考えるとともに，全国的な協力体制の前提としての学内の協力から真剣に検討されねばならない。

5. 図書館（三田）とその利用者

利用者の範囲，質および量的差異を承知することが必要である。主要な利用者は，大学教員，研究所員，大学院博士課程及び修上課程学生，三田で授業をうける学部学生，すなわち文学部においては2年生以上，経・商・法学部においては3年生以上の学生である。また夏期休業中には通信教育課程の学生によっても利用される。この専攻および知識上の質的な差異が，収集すべき学術文献の難易，程度の違いと，主題の多様性につながらなければならない。またそれぞれの学問分野に対応する研究者数，学科履修学生数が選書に及ぼす要因も見逃がせない。

このためには利用者の質的，量的実態を把握できる各種資料の入手に努めることである。すなわち，館内で作成する資料および館外から受け入れ

る資料について，それぞれの資料のもつ意義とその利用範囲を考へて，有効に使用することが必要である。とくに，他部局の作成，配布する資料については，収集・選択のための資料として十分に利用できるものであっても見のがされやすい。

学生からの要求は，原則として，投書箱によって受け付けられるが，設置場所の検討のほか，これに対する回答処置が考えられねばならない。教員よりの要求は，館員に対してなされるが，資料の主題や形態に応じて，それぞれの担当者に伝えるとともに，館長に報告しなければならぬ。洋書は「希望図書請求用紙」などによって個人およびグループの購入希望をうけつけている。また，収集のための資料となるカタログ，チラシを利用して収集担当者より専門の研究者に対して積極的に意見をきくことが考えられる。

収書に関するPRとしては受入が決まった一部図書の展示，投書に対する回答があり，また，洋書速報を目録カードの作成印刷後に配布しているが，その対象を漸次広げることが望ましく，できられば，受入決定後，なるべく早い時機におこなうことが必要であろう。

6. 利用者としての研究者

それぞれの専門分野にある龍大な専門的学術文献の存在と文献情報量の増大，文献情報源および研究様式の多種多様化，科学の進歩に伴う新分野の創設発展という事情に対して，研究者は必要に応じて迅速に資料を発見して，これを利用したいという要望をもつてであろう。研究の対象，方法は専攻によって著しく異なるが，研究活動の志向するところはますます高度になり，その方法は複雑になっている。こうした要望にこたえるためには，前述したような全国的な協力体制が望まれるのであり，その前提として，個々の大学内で学術情報センターの機能の確立が必要とされている。

研究室（所）の収集は図書委員によって，またその運営は運営委員会等によっておこなわれるので，各学部図書委員会，研究室運営委員会の構成メンバーとその異動を承知することが必要であり，図書館の収集担当者の図書委員会へのオブザーバー

としての出席，学部の収集方針の連絡など図書館側からの積極的な働きかけが考えられる。研究室で購入されなかった専門書とくに個人では購入できない大部高価なもの，二部局以上にまたがる専門書の購入等を対象とする総合研究図書館の機能が注目されることになる。専門研究領域の総合化と分化が著しく，また関連領域の開発もおこなわれ，多大の変革をもたらしている現状からいって，可能なかぎり，学会消息等によりそれぞれの専門分野の動向を知る必要がある。

また利用教員の範囲とその人員構成を明らかにすることが必要である。現在その範囲は，大学院研究科（文学・経済・法学・社会学・商学），学部（文学・経済学・法学・商学部および医・工学部のうち一般教育科目，語学，専門科目担当者），通信教育部，研究所（新聞研究所，斯道文庫，言語文化研究所，語学視聴覚教育研究室，産業研究所，ビジネス・スクール，情報科学研究所，国際センター），塾内諸学校の専任・兼任教員を対象とする。また，公開図書館でもあるので学外専門家も含まれるが，不特定であるので収書計画立案のうえでは考慮しなくてよい。上記教員，専門家の学部・学科・学校別の明細をあきらかにしなければならない。

利用者としての教員・研究者の要望にこたえるためには本塾所属教員の個々の研究題目，計画，グループ研究，他専攻の人と共に行なわれる共同調査，共同著述を掌握することからはじめねばならない。医・工学部関係教員は除くとしても，日吉研究室所属教員については検討しなければならない。すなわち，教育者としては一般教育科目（人文・社会・自然科学）・語学を担当するが，研究者としてとらえれば，一般教育科目や語学の専門家ではなく，三田と同じようにそれぞれの専門分野の専門家であるからである。

教員の研究テーマは，必ずしも担当学科目と一致するものではないが，専門学科目においては比較的密接な関係があり，学内授業の明細を知るとは，学生の要望を考察する資料ともなる。その点教務部発行の「講義要綱」「履修案内」等は或程度まで収書のための参考資料となろう。

7. 利用者としての学生

大学図書館の蔵書構成がとかく教員，研究者用の高度の専門図書に集中しがちで，教育的観点からの学生に対する配慮に欠ける傾向が指摘できる。学習図書館としての機能をもつ施設は，藤山記念日吉図書館と図書館（三田）しかないことに留意して，教育の目的が達成できるように授業の方法，学生用図書の充実につとめなければならない。

学部学生，修士課程，博士課程のそれぞれの段階で，教育目的にちがいがあことは，学則のしめすとおりである。初期は高校教育に接続し，後期は研究に移行するという段階的な推移が大学教育の特徴とされている。しかし，研究教育計画委員会によれば，大学図書館は学習と教養の場，教室の延長又はその一部ではあるが，急速な科学技術の進歩，発展に対処できる学問を身につける態度の育成と基礎学力の充実に重点がおかれるという。すなわち，学部課程を高等教育と一般市民の教養と専門教育とし，大学院を高度な専門教育の場，さらに修士課程を高等専門教育，博士課程を研究者の養成，研究機関としてとらえる必要が説かれている。図書館としても当然大学のあり方に対するこの変革にこたえうる収集方針を確立しなければならない。

学生の自主的な勉学を前提とする新制大学の基本理念を実現し，また，多数教育の責任をはたすための方策，指定図書制度の確立・拡充，学部学生用の適切な参考図書資料の整備，授業に伴う勉学と自習，教養，共同研究等の目的にこたえる学生用図書を用意し，また情報伝達メディアの進歩に応じる視聴覚資料をも収集する必要がある。

教員の協力により学生にとって不可欠のもの，適正と考えられる図書を加えるとともに，旧版と新版のとりかえ，複本の用意を行なって教育手段としての図書館の機能を推進しなければならない。収書は，できるだけ全学問分野を包含することによって，大学教育の総合性を確保し，自発的な利用による人間形成，自己開発に役立たせる一般教育の実をあげると共に，広い視野をつくる基

盤を与えるために、学部学生に適当なコンパクトな蔵書を構成する必要がある。

学部および大学研究科に設置されている学科目とその担当者および内容については、学則、履修案内、講義要綱、研究会紹介によってはほぼ明らかとなる。必修と選択の区別、単位数をも考慮する必要があり、学科目名は違っても一つの授業が二学部以上にまたがって行なわれることもある。収集の資料としては、学部学科の枠をこえ、全体としての主題のひろがりとその内容の程度を調査しなければならない。また、副本を考えるには、履修者数が算定の基準となろう。さらに、学科目の授業場所が三田か日吉かを出講表等によって確認しながら、カリキュラム編成の動向について絶えず注意しなければならない。

1時間の講義に対して2時間の自習という自主的な学生の勉学を基本構想とする新制大学制度の教育理念を実現するためには、授業担当者の要請にもとづいて、講義に関連して学習上必要なものを収集する指定図書制度の充実をはからねばならない。実際には、こうした授業方法の行なわれていない学科目もあろうが、授業担当者、学習指導主任と緊密な連携をとり、指定図書制度を実施することが望ましく、指定図書通知用の伝票をあらかじめ教員にわたしておくことが考えられる。高い利用ひん度の予想されるもの、あるいは、後に判明するものについては、必要に応じ同一のものを何部かそろえる複本制度も必要である。

利用度のひんばんな基本的図書において自由に閲覧させることにより勉学の意欲を増進させる開架室を充実させる必要がある。前項の指定図書制度との相違については検討の余地があるが、数千冊から25,000冊位の図書でよいといわれている。基本的参考図書、すなわち、辞書、事典、年鑑類についても同様であり、学生の自主的な勉学を前提とした大学生を対象とするレファレンス・ルームを体系的、計画的に充実整備することは言うまでもない。

8. 蔵書の数量と特色

蔵書は数量のみを重視することができないのは

もちろんで、肝要なのは質の問題であり、単なる集積としてでなく、一つの有機体としてのコレクションに組織することが目的である。しかし数的にも豊富なことが要求されるのは、大学の目的からも当然であり、また、重点を単行書におくか定期行物におくかの問題がある。学部数、講座数、大学院の有無、学生数、教員数によって蔵書冊数、累年増加冊数、その種別を考慮して基準を設ける必要があるといわれている。

昭和31年10月の大学設置基準には、専門教育科目に関する図書及び学術雑誌のほか、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目に関する図書の冊数・種類数が示されている。このほかにも、国立大学及び私立大学図書館改善要項の基準がある。当館の数量はこれ以下のものではないが、図書、資料の洪水といわれる現在、大学図書館の機能の低下をまねくことのないように、財政的なうらづけを確保することも忘れてはなるまい。

収集する主題を設定して網羅的に集めたり、書誌による体系的な収集の行なわれたこともあるかも知れないが、その記録は現存しておらず、むしろ長い図書館の歩みのなかで、館長の専攻、利用者、時代の要求を反映しながら、自然発生的に現在の蔵書構成ができあがったものであると聞いている。所蔵資料の質と量が、こんごの収集方針に大きな影響を与えるものである以上、その特徴をつかんで記録し、新しい発見によってこれを修正、加筆して次代に伝えなければならない。

既存する記録により確認するとすれば、次のようなものがあげられる。

「慶応義塾総覧」（昭和26年～昭和34年）、「慶応義塾年鑑」（昭和37年～）；「図書館利用ハンドブック」；「〔特殊文庫〕図書原簿」；「慶応義塾図書館和漢図書目録」（明治45年5月）；「慶応義塾和漢図書分類目録第1巻～5巻 3巻未刊（昭和12年7月～17年8月）；

「Catalogue of the Keiogijuku Library: Classified」（1929）；「慶応義塾図書館蔵和漢書善本解題」（昭和33年11月）；「慶応義塾図書館年報」（1965年～）；「慶応義塾図書館月報」（昭和29年5月～38年3月）；「慶応義塾大学雑誌目録和文

編(昭和42年3月), 欧文編(1963)]; 「和漢図書原簿」(昭和36年12月まで); 「洋書図書原簿」(昭和36年12月まで); 伊東弥之助「本塾図書館の歴史と現況」(三色旗 昭29年11月); 国立国会図書館・一般参考部・受入整理部「全国特殊コレクション要覧」(1956.10.現在)

このほか館内資料展示の記録, および展覧会開催にあたって作成された展示目録解説があり, また図書館商議会の記録には年間に購入・寄贈された主要図書のリストがある。しかし洋書では高額のものリストであって, 必ずしも特徴となるものとはいえない。

しかし, こうした記録によって, 要領よく蔵書の特徴をつかむことは実際には困難なので図書館をよく利用する教職員から蔵書の特徴をきき出しておくことも重要である。佐藤朔館長(8代)は在任中, 蔵書の特徴をつかみ, このなかから収集の柱となるべきものを設定することに努められたが, 館長を去られるまでに「和漢書収集方針, 特殊主題蔵書 昭和42年3月」, 「佐藤館長による収書方針・選書の現状と問題点」「主題別蔵書構成の特長—洋書—昭和44年5月」の作成を命じた。

収書の柱, 館内資料の特色, 特殊コレクションを確認し, ついで全学的な連絡・調整のちに, はじめて図書館の収集資料の重点をおくべき分野が決定されよう。しかし現在および将来の学界の動向と利用者の要望を考慮し, 収書の柱を決定することは, 蔵書の特徴の全容をあきらかにしたわけではないので困難である。佐藤館長在任中に決定および懸案中の収書の柱について, さらに教員側の協力をえたりえて全館の衆知をあつめ審議決定し, これに予算のうらづけを与えることが必要であろう。

館内資料の主題別の蔵書数を的確に把握し, 将来の蔵書構成の参考とすることは極めてのぞましいと考えられることであるが, 創立以来の旧分類が昭和37年以降新分類(日本十進分類法)に切り替えられたので, にわかに一貫した主題別統計を作成することが困難である。

ひとまず『洋書蔵書数(旧分類・新分類)NDC別, 推定冊数と割合 付逐次刊行物, タイトル

数—NDC別, 継続・中止別』(昭和42年3月)に示すように推定することができる。

これらのデーターのほか図書館以外の図書資料の蔵書数と特徴については『慶応義塾年鑑』『研究・情報活動実態調査年次調査 昭和42年』等がそれぞれの機関の目的および資料の特色をつかむことにかなり役だつといえよう。

資料の構成を考える場合には和漢書, 洋書, 雑誌すべてを全体としてとらえ組織化されるよう努めなければならない。とくに単行書と逐次刊行物は個別に考えることは避けなければならない。既に各機関に備え付けられた蔵書を主題や種別に分析し, 構成内容の適否を判断する, すなわち蔵書が研究教育上の要請に応じるような全体としての調和のとれた有効な構成内容であるかないかの評価を行ない, この結果を収書方針に反映させる必要がある。このためには権威ある書誌や所蔵目録によるチェックとか分類別蔵書統計と利用図書の分類別統計の比較, 単行書と参考図書の構成比率等を考察することが必要となってくる。

こうして評価されたものを経常費の年次計画によって補充することは当然として, 主題としてまとまっている場合には文部省補助金などの申請をあらかじめ計画的にすすめておくなどの方法が考えられる。この過程によって収書面における相互の連絡・調整も全般的な立場に立って行なえよう。

9. 予 算

収集方針を具体化するものが予算であるから, 予算要求にあたっては, まず次年度の収集上の重点, 年次計画を検討して編成方針をたてるのが当然である。和漢書, 洋書, 定期刊行物を個別的に独立させて考えがちであるが, 館の収集方針としては緊密な統一のもとに, 資料の重点のおき方, その割合など調整されたものでなければならない。全学の図書資料もまた, それぞれの機関ごとに独立的に考慮すべきではないし, さらに単なる経常費にとどまらないで各種助成金の枠をもあわせ考え, 全学の図書行政の一環として, 資料の収集のための予算要求でなければならない。

図書館(三田)の予算は慣行に従って図書費と刊行物費として配分されてきたが、図書資料費として館の収書方針のもとに有機的計画的に調整して分配しなければならない。

図書館においては、佐藤朝館長時代から次のように細分しているが、これは収書方針を生かすためのものであり、この細分項目の妥当性と配分額についての検討は年度ごとに慎重に行なわれなければならない。

図書館図書予算類別項目

1. 和漢書：和書新刊(指定書を含む)中国，朝鮮語図書(新刊)和漢書の古刊本・古写本
2. 定刊：洋書・和書(新規およびバック)
3. 洋書

項目

図書館直轄分	学部推薦分
注文	文学部
見計らい	経済学部
継続購入	法律学科
Reference Room 備え付け	政治学科
教員よりの特別推薦	商学部
視聴覚資料	大学院社会学研究科
指定図書	日吉研究室
端本補充特別予算	付属研究所

〔参考〕大学研究室予算項目(図書費)

- 1— a 文学部：哲学，倫理，美学，社会，心理，教育，日本史，東洋史，西洋史，民族考古，英文，独文，仏文，中文，国文，言語，予備
- 1— b 文学研究科：哲学，倫理，美学，日本史，東洋史，西洋史，国文，英文，独文，仏文，中文，予備
- 1— c 教職課程
- 2 経済学部及び研究科：理論・学史，統計・数学，財政・金融，(商業)，労働・社会政策，経済地理・交通，原始産業，経済史，世界経済・中国経済，(社会学)，社会思想，雑・双書，日本経済，工業
- 3— a 法律学科：法一般，公法・行政法，刑法・刑訴法，社会法，民法，商法，民訴法，

国際法，判例・双書・辞書・年鑑，法制史，外国法，国際私法

3— b 政治学科

3— c 法学研究科：公法コース，民事法コース，政治学コース

4 商学及び研究科：経営(理論・歴史)，経営管理，会計理論・財務・会計，管理会計・会計実務，配給経済，商業経営，交通，金融，保険，経済(理論・政策)，統計，商業史，社会労働，貿易，産業，証券市場，双書，会社史，雑，予備

5 大社関係：社会学，心理学，教育学

6 経商資料室：定刊(国内)，定刊(国外)，不定期資料(国内)，不定期資料(国外)

7 法学資料室：法律関係，政治関係

8 共通図書

9 大学院学生共同研究室

10 未整理図書整理費

10. 収集の方法

収集の方法としては見計らいによるもの，注文継続購入分のほか各方面からの希望，寄贈によるものなどがあるのでこれを区別して問題点を指摘しよう。

見計らい分：取引業者が持ちこむ図書について，重複調査のうえ，簡単なコメント(サマリイ)と評価づけを担当館員がおこない，大学研究室との重複を調査した後，図書選定委員会にはかつて館長が選書をおこなう。この見計らい図書の選書は，現品に直接あたることができよいが，見計らい書の納入範囲に問題があり，計画的収書をじゅうぶんに生かす方法とはいえない。少なくとも納入業者に対して，もち込むべき主題分野やその程度を明らかにしておく必要がある。また，書店側の安全経営のため売れ残り分の持ち込み，点数の少なすぎる欠点があり，こうした面での業者への要請指導とともに，無差別に取引業者を拡大しては収集・受入，支払業務の手間を煩雑にすることになる。いずれにしても，もち込まれない図書資料が出版量の大半をしめることに問題がある。

注文：見計らいに反して，主題専門家あるい

は、主題知識と書誌的知識をかねそなえた館員による注文制度こそ、収集分野のものをなくし、広く精選することになる。この場合には、書評やチラシ類、書誌の利用が基礎となるが、このためには、これを担当しうる館員の養成と確保が必要である。

継続購入：1冊で完結しない1部2冊以上の多巻ものや、シリーズの全冊を購入する場合など、欠巻を生じないように継続・受入記録を管理し、業者に発注督促をおこなわなければ資料の価値をゼロとしてしまう。このためには、記録の完全な管理はもちろんであるが、担当者の不断の熱意と売り上げ額のみで満足しがちな安易な業者に対する指導が必要である。

Reference Room：利用者の研究法、要求されるサービスを調査しながら、書誌を参考として年次計画をたて、計画的に行なうこと、および利用者である教員と学生の違いを考慮してこれに応ずる収書をするのであるが、収容書架に限度がある。研究室の共通図書（参考図書および書誌類）との関係など今後検討されるべき点が多い。

教員の推薦：推薦理由、推薦者名を明らかにして学部推薦や、図書館の収書方針との関係を検討したうえで、決定されねばならない。また1点あたりの経費についてもなるべく多くの教員の要求にこたえるための考慮が払われなければならない。学問分野の総合と分化が激しいので、2学部もしくは2学科以上にまたがる関連領域のものや、共同研究に必要な資料、個人では購入できない高価なものなどは優先してよからう。また図書館行政の中核にある図書館長の立場も考えて、教員の協力が円滑にえられるようこの推薦制度を運用することが肝要である。

学部推薦：特定教員による片よった推薦をなくすために設けられたこの制度は、佐藤館長時代に制度の性格についてのとりきめがある程度成文化されたが、館と学部研究室の収集方針、図書委員会のもたれ方、研究室と図書館の図書資料の類似点・相違・その関係など、種々の角度からの検討と調整が必要であろう。また、すべての学部学科の推薦の程度を画一的にすることの可否について

も、研究室予算との関係から再考する必要がある。

日吉研究室および研究所推薦：実質的には、昭和44年度よりはじまった制度で、大学研究室（三田）の学部推薦の主旨と同じである。これによって、大学専任教員、研究所員（専任者）はそれぞれの学問分野の専門家の立場から良書を図書館に推薦する道がひらかれたことになる。三田の場合は、図書委員長の承認によって推薦教員間の調整が可能であるが、この場合には、特定の調整者がなく、早く申し込んだ者に片よるおそれがあり今後の検討を必要としよう。

大学研究室との重複分の扱い：図書館で購入する洋書は、大学研究室（三田）での購入の事実をたしかめたくて、館としての判断により購入するか否かを決定している。その程度は、前原、佐藤、高鳥館長のあいだにおいて多少の違いや、同一館長のもとでも推移がみられる。専門書のうち経済・商学関係には重複するものが多く、重複分をもし購入しないとすれば、この分野で購入するものは乏しくなり、良書精選といいながら、館の伝統を絶つことになりかねない。もし、かりに館の方が先に選書するとすれば、研究室では、館の購入返却に関係なく決定するので館の扱い方自体無意味となる。また、研究室係員の協力意識も必要である。この問題は、研究室図書が全学的に有効に利用されることにならないかぎり、解決しないであろう。

寄贈：出版情報類をひろくあつめて資料価値の高い商業ルートにのらない非売品の収集に努めるとともに、寄贈書の取捨基準については購入図書の選択基準に準じなければならない。

交換：市販にならない国内、諸外国の大学、学会、研究機関、官庁等の刊行物を積極的に獲得するために、協定をむすび、学術資料を相互に交換することは、資料収集のために重要である。このため国内、海外の交換事情の現況を調査し、交換資料の範囲、種類、数量、交換条件の決定を慎重に行なって基本方針の確立をしなければならない。また、交換資料となる学内刊行物の確保と学会との連絡、予算処置が担当事務量と共に考慮さ

れねばならない。

11. 除籍・払出

図書館資料の目的や質を落とさないよう維持し、ゆくためには不用図書資料の排除が実行される必要がある。大学図書館の性格から払い出し決定の困難な点もあるが、蔵書構成の基本方針にもとづいて、資料の種別や内容、利用状況を考慮して計画的定期的に行なわなければならない。欠本書に関する払出規則（内規）しかないので、全学的な除籍規定を早急に作る必要がある。

12. 選書のための組織

図書・資料の収集選定業務の責任は館長にある。収集選定業務を遂行するために、図書館（三田）に図書選定委員会が設けられ、館長の諮問にこたえることとし、館長、副館長のほか館長の委嘱する学部、大学院研究科所属の教員および館長の必要とみとめるものによって構成される。委員会は館長主催のもとに毎月定例に、もしくは必要に応じて開催される。また大学研究室（三田）の収集選定にあたる各学部の図書委員会と収書方針の相互調整をはかるため、図書選定合同委員会を設け、お互に繁密な連携を保つこととする。

蔵書構成のバランス、購入経費の有効な使用などの見地から収集を調整する責任は究極的には館長にあるが、収書選択のためには収書担当者にかぎらず、はば広い積極的な館員の協力が必要である。

選択にあたる者は、大学の目的、大学の教育と研究活動に対する深い理解、大学図書館のサービスすべき範囲とその質的相違、蔵書とその特徴、授業内容、研究テーマ、学界の動向、他機関の蔵書の知識、館の利用状況に精通するとともに、外国語の素養、高度の専門的知識をもち、かつ専門のライブラリアンとして書誌類に関する特殊な技能と適切な資料収集のための企画力が必要であろう。

13. 選書の対象と基準

選書にかけるものは、原則として有償で買入

れる図書・資料だけでなく（購入受入）無償あるいは交換を希望しておくられる寄贈（寄贈受入）、本塾機関内で行なわれる図書資料の保管がえ（保管転換受入）、雑誌・新聞のように消耗品扱いとしたもので、長期保存のため、後日合本製本して一般書と同一に扱うもの（編入受入）、払い出しをした雑誌、図書中の必要部分のみをとりまとめたもの、あるいは自館で発行したパンフレットの受け入れ（生産受入）、紛失その他の理由で払い出しとしたものを改めて受け入れるもの（帳外受入）などのすべてにわたると考えてよい。また購入する現品だけでなく、予約注文として発注するもの購入希望のあった出版情報も選書にかけねばならない。

選書の基準としては個々の図書資料の内容的要素および著者の経歴、出版年、出版社、造本などのいわばその属性からする評価が必要であることは、いずれの図書館においても、選書の場合に一般的に検討されるべき点である。従って、そのような選択基準と並んで、本塾図書館として選択収書をするに当たって、特に重要な基準を次にあげることとする。

- (1) その図書資料が図書館の収書方針に適合しているか。研究室、研究所で購入されるべきものではないか。
- (2) 同じ著者のものがすでに図書館に所蔵されているか、その主題のものはどのくらいか。
- (3) 主題分野が利用者に適切であるか、研究者、学生のいずれが利用するか。利用のひん度、利用者の数はどうか。

14. 選書手段としての二次資料

選書に影響する諸要素を考察し、また基本方針に適合するかどうかを明確にするためには、担当者に学術・文化の諸領域についての基礎的な教養、各分野についての専門用語、学者などについての知識が要求されるが、選書を行なうに際しては書誌類を選択手段として利用することが必要である。

書誌：資料源探索のために使用される書誌類、書評雑誌、新聞雑誌にのる書評、所蔵目録、新収

増加目録、抄録、全国書誌、専門誌の書評欄のチェックがある。多くは、Reference Roomに設置されているが、一般書庫や定期刊行物書庫にもあるので、館の所蔵する書誌類の所在を確認し、また、それぞれの利用法や特徴について記録をとり、多くの館員が使用できるようにすることを心がけねばならない。なお、書評雑誌を利用する場合には、掲載されるまでの時間上のおくれを考慮することも忘れてはならない。

販売目録：新刊、近刊の出版案内、アナウンスメント、出版広告、出版販売関係雑誌、出版社の

作成するチラシの類の利用はもちろんであるが、出版商業主義の宣伝や仲間ぼめに留意して、館にくみかえてみて、よみとる必要がある。このほかに、モノグラフやテキストブック、雑誌論文の文献があげられる。とくに図書館員の利用が十分おこなわれるように出版カタログ、チラシ類の整理、保管の方法とその設置場所について検討する必要がある。

[本稿は三田情報センター発足以前の時点に於て、慶応義塾図書館の立場からおこなった調査の報告である]

ニ ュ ー ス

《工学図書館》

☆理工学情報センター設立準備

理工学情報センターの日吉矢上台建設計画は、次のとおりほぼ決定し、実施着工を待っている。

独立棟3階建、延面積2,315㎡(700坪)。閲覧座席数241席。資料収蔵力7,300冊。総工費約1億5000万円。

一方、理工学情報センターの組織を昭和46年4月に発足させることを目標に、目下準備中である。

☆JICSTからの資料譲渡

日本科学技術情報センター(JICST)から大量の科学技術関係資料のバックナンバーが譲渡された。その概要は次のとおりである。

科学技術関係学術雑誌(和・洋・露)、化学関係特許明細書(米・英・独)、原子力関係レポート(米・英・独・他)以上合計約11,000冊

なお、これらは理工学情報センターの竣工まで一時的に医学図書館で保管、供用される。また、目録は塾内外の関係機関に配布された。

☆国外留学職員の帰国

1968年6月からフルブライト給費留学生としてペンシルヴァニア州、ピッツバーグ大学図書館・情報学科大学院に留学していた中島紘一君は、所定の留学期間を終えて6月帰国した。

《本 部》

☆情報センター協議会

情報センター協議会は、情報センターの運営にか

かわる重要な事項を審議するために所長の諮問機関として設けられているもので、委員は次のとおり。

情報センター所長	高島 正夫
文学部長	沢田 允茂
経済学部長	中鉢 正美
法学部長	伊東 乾
商学部長	増井 健一
医学部長	塚田 裕三
工学部長	森 為可
大社研究科委員長	小川 隆
文学部教授	清水 潤三
同上	沢本 孝久
経済学部教授	島崎 隆夫
経済学部助教授	高山 隆三
法学部教授	手塚 豊
同上	石川 忠雄
商学部教授	鈴木 四郎
商学部助教授	村田 昭治
医学部教授	牛場 大蔵
同上	嶋井 和世
工学部教授	水島 三知
同上	日比野真一
文学部教授(大社推薦)	横山 寧夫
日吉図書館長	村田 碩男
日吉研究室運営委員長	荒木 良治
医学図書館長	外山 敏夫
工学図書館長	高橋吉之助
三田情報センター副所長	石川 博道

☆業務機械化計画(Computerization)

本部事務室では研究プロジェクトの一環として、三田情報センター総務課および収書課と共同で、一連の資料収集・管理業務の機械化を推進中であるが、その主なものは次のとおりである。

1. 資料購入予算管理業務(ほぼ完成)
2. 図書の受入管理業務(進行中)
3. 雑誌収蔵リストの作成・維持(計画中)

現代アメリカの図書館情報 サービスの動向

— 留学期間レポート —

中 島 紘 一
(工学図書館)

はじめに

羽田を午後3時過ぎに離陸する ボーイング707は大圏コースを一飛び、9時間後にはサンフランシスコ国際空港に着陸する。同じ日の午前8時だ。朝とはいえ、青い空と強い太陽の光がまぶしい。

入国のカウンターは、はじめに健康診断のチェック、ついでビザの確認、最後に税関の所持品検査の三段階に分れている。ここはもうアメリカ大陸の玄関口だから日本語は全然通用しない。簡単な会話と所持品検査で入国手続きは終了する。私はこれからサンタバーバラに飛び、カリフォルニア大学で2カ月間英語の特訓とアメリカ生活のイロハを学ぶ。それが終ると、ピッツバーグ大学の学生となって図書館・情報学を勉強し、時間があれば実地訓練をつむという段取りになっている。ポイントは、いうまでもなくアメリカの図書館や情報サービスの実状を沢山見たり聞いたりすることである。

教育方法のパターン

1968年7月、カリフォルニア大学サンタバーバラの夏季オリエンテーションが始まった。参加者は世界各国からの外国人学生が約80名、それぞれ9月から全米各地の大学で自分のテーマの研究につく。オリエンテーションはその準備期間だ。午前9時から午後2時まで、毎日英会話、社会問題の討論会、講義、英会話という順に時間割が組まれている。土曜日曜は休息日で参加者は自由な時間を楽しむことができる。プログラムには、初めにアメリカにきた外国人学生が、これからそれぞ

れの予定の大学でトチったり、へべったりしないよう、心の準備をするためのもり沢山の内容が用意されている。それぞれのクラスの構成は10~15名ぐらいで、学習量はとても多い。必ず予習と復習をしなければならないからだ。初日から厳しい勉強の連続だ。教官は、学生がそのために大学の図書館を利用することを当然のこととして要求する。例えば、プログラムの中に“現代アメリカの社会問題”という講義があった。講義の始めに図書リストが全員に配られたのでみると、毎日の講義内容のアウトラインと読んでおくべき本の部分が指定してある。その内容は“第4週第3日、経済学—Allan Westin, Views of America p.48-64, Max Lerner, America as a civilization p.284-96, 334-39, Douglas North, Growth and Welfare in the American Past, chapter 14”といった具合だ。そして1カ月後には全員が前出のLerner や Westin の本、Hotstadter の“American Political Tradition”や Rossister の“Parties and Politics in America”などの代表的な図書を全部読み終えてしまう手筈になっている。毎晩平均100頁ぐらいの読書量になる。読まずに次のクラスに出ると、教官は学生が指示どおり読んできたものとして話を次に進めるから、話の内容に全然ついて行けなくなる。

カリフォルニア大学図書館は、前出の図書を平均10冊位ずつ持っている。これらの図書は特別の部屋に別置されていて、図書リストを提示した学生にだけ2時間という短い期限で貸出しが許される。返却が遅れると無論罰金だ。このやり方はいわば自学自習の強制だが案外効果があるようだ。私はアメリカの政党や政治の過去の傾向にそれほど深い関心を持っていたわけではなかったが、終ってみると何か非常に為になる勉強をしたような気になった。——はじめに講義のアウトラインを示し、読むべき本を指定する。そして学生を図書館へ有無をいわさず狩り立て、次のクラスでその反応を確かめつつ予定の講義をする——これがアメリカの大学の教育方法の基本的なパターンである。その意味で、図書館は大学にはなくてはならない教育の道具といえそうだ。

強制的な読書と並んで、小論文を書くこともよくある。テーマは講義や読書でカバーできなかった部分であることが多い。このプロジェクトもやはり図書館へ行かないとできない。だから、アメリカの図書館は自学自習の効果を高めるため細かい所にまで気を使っている。

サービス精神

万事に金のかかるアメリカで、金のかからないものがふたつある。博物館と図書館だ。博物館は普通動植物の標本をガラスケースの中に陳列してあるだけだが、図書館はややこれと異なる。本を棚に陳列するところは博物館と同じだが、本がある所に必ず人がいる点が違っている。この人の仕事は中の利用者を助けることにある。ちょっと大きな図書館になると、何十万あるいは何百万という本を整理、体系化する必要上、どうしても内部の体制が入り組んで複雑になってくる。この複雑な構造が本の利用の促進を阻害する要因になるのを防ぐため、そこに人を置いて困難を和らげるわけだ。また、本の中には独特の内容をもったものもあって馴れない人には使いにくい時もある。これを助けたり、指導したりするのめくだんの人の役目である。だからアメリカの図書館は人件費が高くつく。それでも進んで無料のサービスをするところが私の気を引いた。

2カ月のオリエンテーションを終わって、8月の末、私は東部の有名な鉄鋼の町ピッツバーグに飛んだ。ここはピッツバーグ大学とカーネギーメロン大学（昔のカーネギー工科大学）がある所だ。有名なカーネギー博物館と同公共図書館はひとつ屋根の下にあって二つの大学と至近距離で三角形を結ぶ点に位置している。アメリカのタダのサービスの恩恵を最も直接的に感じとろうとするなら公共図書館に行くのが一番良い。カーネギー公共図書館は伝統的にも、実力の面でも公共図書館の中のピカールであるから、サービスの実状を知るにはうってつけの所といえる。建物は全館三階建て、図書館は博物館の一角を占めている。一階は一般用と児童図書館、二階は人文科学の専門図書館、三階は自然科学と工学の図書館と3部門に

分れ、その各々が資料サービスによってさらに細かく分れている。音楽資料室、建築資料室なども別にある。各部、室、サービスデスクには専門家が数名ずつ配置され、いわゆる情報サービスを行っている。借出し自由、冊数制限なし、質問には何でもお答えします式のサービスだ。私の家内はこのサービスレディに英文の修正をよく依頼していた。

カーネギー公共図書館は、この地域の社会教育と情報サービスの中心的役割を演じている。ピッツバーグ大学のヒルマン図書館やカーネギーメロン大学のハント図書館——いずれも大学図書館として堂々たる内容を誇っている——はいわばカーネギー公共図書館を側面から補佐する役目を果たしている。公共図書館を主体にした図書館ぐるみの地域社会に対するサービスを重要視する点はアメリカの情報サービスの大きな特色である。これを重要とみるから、連邦政府や州政府は必要な金をどしどし出す。公共図書館や大学図書館が一見ゼイタクとも思えるサービス要員を沢山抱え込むことができるのは、財源の大きな部分を政府の補助に依存できるからに他ならない。

アメリカ人は、知識は本から得るもの、本は図書館から借りるものという考えを持っている。だから図書館は本を保管することよりも、利用させることに神経を使う。アメリカの図書館の旺盛なサービス精神の源は、結局そこにあるわけだ。

専門家の養成

アメリカの大学の学生となるには先ず手紙で入学の許可をとりつける必要がある。大学院は普通試験を行わない。そのかわり、全米で一斉に行われる大学院学生用の資格認定試験をあらかじめ受けておかなければならない。首尾よく入学許可通知がきても、まだその大学の学生になったわけではない。登録を済ませ、授業料を払う必要があるからだ。この登録は学期の終るごとに繰返し行う。もし次の学期を休みたい時、この登録をしなければよい。この時、学生は与えられる特典を全部失うが、学籍簿から名前を消されるわけではないからまた都合の好い時にいつでも学校に復帰す

ることができる。

このように、学生の身分は失っても、資格は存続するから、現場で働く人も金と時間をやりくりすればいつでも大学で勉強できる。たとえ何年かかっても所定の単位数を満たせば卒業証書を手にできるわけだ。

ピッツバーグ大学の図書館・情報学科大学院はこの種のパートタイム学生やフルタイム学生とりまぜて 500人以上もの学生をかかえ、一躍この分野で全米第一の規模の専門学校にのしあがった。大学は教師の質を高め、内容に変化を持たせるため、専任のファカルティに加えて現場の第一人者を次々にスカウトする。スカウトされた教授は新鮮な教授法と実践に即したナマの知識を伝えるから学生にとってなかなか魅力的な存在なのだ。

大学の教授は、“図書館や情報サービスに従事することがなぜプロフェッショナルなのか”という問題を考えることから始まる。そして適当な時期に、いくつかの専門コースに分れるが終始一貫して重点は“利用者を知る”というポイントに向けられる。公共図書館なら地域住民、大学図書館なら教師と学生、会社の図書館なら社員や研究スタッフ、科学技術系の図書館なら科学者や技術者といった具合だ。図書館や情報センターは、その利用者を知らなければトンチンカンなサービスしかできないというわけだ。

利用者を知ろうとするあまり、利用者を何となく偶像化したり、崇高なものにまつり上げてしまう傾向がないでもない。科学技術系の場合に特にそれが顕著だ。これは情報学専攻の学生が科学や工学の内容に詳しくないことと、ひとつの利用者のパターンを知るとそれをまるで公式のように誰彼の別なくあてはめようとするところから生じてくるのだろう。一般に、アメリカ人は科学者や技術者をひどく尊敬する傾向がある。

“利用者を知る”とは、利用者の学問的関心が何か、利用者が文献の存在を知るところから入手するまでの間にどんなことを考え、どんな行動をとるか、ということを知るのを意味する。その考えと行動を知れば、図書館が何をしたらよいかかわってくるからだ。

だから、図書館のサービスは利用者の考えや行動の分析結果から図書館が肩替りできる部分を推定し、これを実際に具体化したものが多い。この企てが成功するためには、モノの専門化や分担化の功罪に対する十分な理解と割り切りが必要だ。アメリカで専門制を重視するのは、それが高い効率と有益な効果をもたらすことが一般に知られているからである。

専門化や分担化と並行して、サービス担当者とその利用者との間の対話をどうしたら円滑に進めることができるかの問題も真剣に論議されている。アメリカの図書館は、この問題についていくつかの難問をかかえている。ひとつは、図書館学や情報学を志す学生の性格だ。面白いことに、この方面の学生の大部分は東洋の女性に似て内気で恥ずかしがりや、滅多に自分をおもてに出そうとしないところがある。私が出席したあるクラスでは、教師がやる気をなくしてしまう程学生が静かで反応を返さなかったため一時教室が全く白けたこともある。こういう性格のものが、アノ手コノ手を使って利用者から求める情報を十分に引き出すことができるだろうかという懸念は強い。

また人種間の偏見に帰因する対話の難かしさもある。法律上は人種や皮膚や色や出生地の別なく人間は全部平等というタテマエになっていても、アメリカ中のどこへ行っても、何らかの偏見はいつも存在する。南部の偏見は程度がややオーバーだから目立つのだ。このため、特に黒人は利用者と接する場所から遠ざけられているのがふつうである。

利用者とサービス担当者が互いに信頼感をかちえるには、両者の間に知性の差から生じる軽蔑やさげすみの感情があってはならない。ところが大学などの場合、利用者はその道の専門家の場合が多いからサービス担当者が利用者の信頼を得るのはなみ大抵ではないようだ。

こうしたいくつかの難問は、情報サービス担当者を養成する機関がコミュニケーションの各側面を早く授業内容に盛り込むことの必要性を示唆している。ピッツバーグ大学は、昨年の暮から図書館・情報学科を図書館学、情報学、コミュニケーション

ジョンズの3つに分ける案を真剣に検討していた。

図書館・情報学科にくる学生のタイプは、大別してふたつある。ひとつは情報や本の整理が好きだからというタイプ、もうひとつは奨学金がもらえ、就職した時のサラリーが悪くないから、というタイプである。前者に属する学生は、大体これまで図書館で働いたことのあるものが多い。私の友人はみんな後者に属していた。うちの1人は、連邦政府からライブラリアン養成のため奨学金を月額300ドル近くもらっていた。彼は今、ニュージャージー州の中学高等学校の図書室（Instructional Materials Center）で働いている。年俸9000ドルだという。

アメリカのライブラリアンの新卒平均初任給は年俸8000ドルから9000ドルが相場だ。東部や西部が特に高く、中西部はやや落ちる。アメリカでふつうの生活をするには1人年額で5000ドルあれば充分だから私のアメリカの仲間達は早くも悠々自適の生活を楽しんでいることになる。

他のプロフェッションと比べて、この給与水準が特に高いというわけではない。しかしデパートガールで平均5000ドル、大学の研究員で6000ドル、ふつうの大学出のオフィスガールで5000～6000ドルというのが相場だから、ライブラリアンの初任給はプロフェッショナルとしての自負心をくすぐる程度に高いわけである。

連絡網の発達

中西部ミズーリ州、カンザス・シティにリンダホール科学技術図書館という大きな図書館がある。ピッツバーグ大学の勉強を終えてから今年の5月まで約半年、私が実務の訓練のため籍を置いたところだ。リンダホール図書館はミズーリ大学のキャンパス内にあって大学の中央図書館と道路ひとつへだてて向かい合っている。ここはその名の通り科学技術専門の図書館で、私がこれまで見たこともない程沢山の科学技術関係の文献や資料を世界中から集めている。日本語文献は、議会図書館に次いで全米第2位の規模を誇っていて、その充実ぶり、整理の徹底ぶりはわが工学図書館

もはるかに及ばない。

私がこれまで見た図書館は全部、文献や資料の整理に多くの時間と人と金をかけていた。リンダホールも例外ではない。その結果は、完ぺきに近い蔵書の形成となる。ところがその実態は、実際に中に入ってみないとなかなかわからない。この仕事の部分はふつう図書館の表面から隠されていて外部のものには気がつきにくいからだ。

ところで、このリンダホールは科学技術の文献情報を集めるかたわら、心理学の文献資料をせっせと集めている。ミズーリ大学は心理学を抱えているから、大学の中央図書館も心理学関係の文献をそろえているものと思ったら、どっこいこちらはそれを全然集めていない。聞くと全部リンダホールにまかせたのだという。リンダホールは心理学を科学技術と社会科学のボーダーライン上にある学問とみなして収集の対象にしたという説明があった。

リンダホールとミズーリ大学は全く別個の組織で、財政的にも運営的にも両者はつながりがない。リンダホールは日本流にいうと財団法人的な組織で、運転資金は遺産の利息から得ている。

中央図書館を利用できない心理学専攻の学生は、文献を求めてドットとリンダホールにやってくる。学生数は多いから、本来科学者や技術者のためのリンダホールがあたかも心理学の学生のための図書館であるかのような観を呈することもある。アメリカ人はこれを当然のこととして受入れている。つまり、アメリカの情報活動は、専門分野を分担して受持つ責任体制を非常にはっきりさせているのだ。

リンダホールはミズーリ大学の心理学や理工学系学生を受持つだけではない。近くのミッドウェスト研究所（もっぱら農学研究を専門とするシンクタンクのひとつ）や市内の中小会社の研究開発部門からの情報の需要をほぼ一手に引受けているのだ。ちなみに、医学はカンザス大学の医学センターが受持ち、人文、社会科学はミズーリ大学と市の公共図書館が受持っている。

各専門ごとに色分けされたこれらの図書館の間を毎日自動車の定期便が往復して連絡を保って

る。こうしたネットワークが完備しているため、特に中小会社は恩恵を得ているようだ。中小会社は図書室や情報収集部門を社内にもつ代りに、その機能の全部あるいは一部をこのネットワークに依存することによって経費を節減できるからだ。リンダホールでは毎日、会社から派遣された女子事務員がせっせと文献集めをしている。

アメリカで図書館や図書館相互間のネットワークが発達した原因のひとつは、商業上の図書の流通が非常に悪いことだ。例えば、店頭売りをする本屋の数が極端に少い。新刊本がよくでまわるのは、大学のブックストアか大きなデパートの書籍売場か大都市の比較的大きな本屋と決まっている。また、本の値段が高いので、一般人や学生は安いペーパーバック以外はなかなか本を買いたがらない。こんな環境だから、市民や学生は図書館の充実を願い、時には募金活動を推進したりするのだ。

おわりに

アメリカは途方もない金持ちの国だ。住宅、道路、乗物、家庭用品、どれをとっても底知れぬ富の蓄積を感じる。富はみえる所だけではなく見えざる所にも惜しみなく使われている。高速道路のコンクリートの厚さ、住宅の中央暖房装置、場末の酒場の机や椅子、スーパーマーケットの手押し車、下水道施設、これらはほんの一例にすぎない。生活を合理化しムダを省くという姿勢は生活のシミズミにまで行渡っている。変化に対応する姿勢

もまだまだある。時には思い切ったこともやる。

昨年の中頃、ピッツバーグ大学の私が所属した大学院は、講義の終りに学生が教師をその教授法、人柄、効果などについて評価をするというアベコベの試みをした。これは学生代表と学部長が話し合った結果、ひとつやってみるかということになった企てで、目的はより良い教師、より良い教育、より良い人間関係を作り出すことにあった。教師は学生を評価するものといった決まりきった習慣を打破り、新しいパターンを模索しようとする意欲がそこにあった。この評価（A、B、Cをつける）には、私も学生の1人として加わったが、その結果がどう出たかは知らない。後で聞くと結果は全部公表されたという。学生にたえず評価されながら教育を行う教師も大変だが、そこには少くとも悪い点数はとりたくないという意識が働き、惰性に陥入ることをくいとめようとする意志の力が働く。学生と教師をケン制させつつ、双方のレベルアップを狙うというやり方だ。良し悪しはともかく、そこまでモノゴトを割り切って考えられるアメリカ人を私はうらやましいと思った。またそんなアベコベを黙って受入れ、マナイタの上に自分を横たえることのできるアメリカの教師の尊大もおごりもない態度の中に、私は本当のアカデミック・フリーダムを見たような気がした。

[筆者は米国ピッツバーグ大学図書館・情報学科大学院における2か年の留学を終えてこのほど帰国したが、本稿はその留学体験記である]

情報センター出版物

テクニカルサービスマニュアル

1970年4月

- 第1篇 収書課図書収書業務マニュアル
- 第2篇 収書課逐次刊行物収書業務マニュアル(準備版)
- 第3篇 整理課業務マニュアル

情報サービスマニュアル

1970年

- 研究者のための資料活用法
- 御希望の方には実費にて頒布致します。
- 慶応義塾大学研究教育情報センター本部事務室に御申込み下さい。

資料：研究費補助一覧表

塾長室企画課調査

名称	資格	専攻分野	待遇	申込期日	申込方法
慶應義塾学事振興資金(個人)	本塾教職員	制限せず	A7万, B5万, C3万	5月末	学部長, 主任経由塾長宛申請
" (共同)	本塾教職員からなる研究団体	"	適当額	"	代表者より塾長宛
福沢諭吉記念学事振興基金	本塾教職員	"	"	1月末	所属長より庶務課經由
科学研究費補助金(文部省)	大学, 研究機関等で学術研究を行なう者	(がん特別, 特定, 一般, 奨励) 総合, 試験の種別がある	"	1月下旬	同基金運営委員会へ申請
日本学術振興会(奨励研究員)	博士課程修了者等で昭和10.4.以降出生	限定せず	月3万	11月17日	庶務課經由文部省へ申請
" (流動研究員)	一定の場所で共同研究を行なう者	"	(年額教授40万 助教授30万 助手20万 平均10~20万の75%)	"	庶務課經由当該団体へ
私学研修福祉会(特殊研究)	私学在職2年以上の教職員又はそのグループ	"	"	12月末	"
松永記念科学振興財団	昭和9.12.1.以降出生の助教授講師助手, 院生	"	年50万	6月末	"
矢野恒太郎記念会	助手・大学院生	数理, 統計, 保険に関係ある経済, 法律, 電算機	月7,000円	5月10日	"
武田科学振興財団	医工の研究者又はそのグループ	科学技術の基礎的研究	50万	"	"
藤原科学財団	研究者	物理, 化, 工, 農, 生, 医	(年1件) 500万	2月28日	"
三島海雲記念財団	①自然, 人文科学研究機関 ②大学研究者	自然・人文科学	①1件70万 ②40~100万	3月15日	"
伊勢丹奨学金	(商・経営関係教授助教授助手又は研究者グループ)	国民生活向上と商学の発展に寄与する研究	1件50万 2件まで	6月30日	"
借成会	人文・自然科学の研究者	"	総額300万	7月末	"
毎日新聞社	"	"	総額600万(6~7名)	"	"
朝日新聞社	"	"	総額1,000万(7名位)	2月28日	"
スウェーデン・エーリン・ウエグナー奨学金	大卒後, 研究活動に従事中的のもの	限定せず	約69万	"	"
日本経営情報開発協会研究奨励金	個人又はグループ	電子計算機の利用に関する研究	1件 100万~500万	9月30日	塾長, 情科研所長, 等を經由, 当該団体へ
旭硝子工業技術奨励会	研究者	工業化学系	約80万	"	工学部庶務課經由当該団体へ
電気科学技術奨励会	"	科学技術の研究	1件 5万	9月20日	"
古河記念基金	大学院終了後の研究者	工学研究	年 15万	4月	団体より毎年15万円受領
本多記念会	金属に関する研究で成果をあげた者	金属科学	200万	7月22日	庶務課より当該団体
加藤科学振興会	研究者	電気化学およびその応用	1件 10~20万	5月15日	工学部庶務課經由当該団体
河上記念財団	35才以下の研究者	化学関係に重点	工学部で総額100万	2月28日	"
国産技術振興会(倉田奨励金)	研究者またはグループ	電気, 機械, 化学	1件 50~200万	10月31日	"
三菱財団	研究者	自然科学とくに基礎	総額 1億円	5月末日	"
仁科記念財団	"	原子物理学と応用	" 380万	10月末日	"
東レ科学振興会	" またはグループ	科学技術	1件 1,000万	10月	各学会を經由

本表未掲載でお気付きのものがありましたら、塾長室企画課または情報センター本部事務室までご連絡下さい。

編集後記

◇従来図書館では、利用者向けの雑誌「八角塔」を発行してきましたが、このたび情報センター発足に伴ない、新しく本誌を発刊することとなりました。本誌は今後、年2～3回の割合で発行をづける予定ですが、利用者各位と情報センターとの間のパイプの役割が果たせればと、編集者一同念願致しております。なお、誌名の「K U L I C」は、慶応義塾大学研究・教育情報センターの英語名“KEIO UNIVERSITY LIBRARIES & INFORMATION CENTERS”の頭文字からと

ったもので、[klik]と発音していただけるとありがたい次第です。

◇全塾的な情報センター組織は今年4月に設立され、同時にその支部組織としての三田情報センターが活動を始めました。爾來半年、幾多の未解決

の問題をかかえてはいるものの、ほぼ順調に進展をつづけており、三田情報センターに関してはどうか第一段階の予定軌道に乗った感じです。一方医学情報センターと理工学情報センターは今年度後半か遅くとも明年度当初には発足の予定です。日吉情報センターについても、多少の遅れはあるものの、今年度後半から明年度にかけて実質的な準備作業にとりかかり、早ければ明後年度には発足にこぎつけたいというのが、関係者の意向です。

◇以上のような現状とも考えあわせて、本号では

特集として各支部センターそれぞれの将来のビジョンを明らかにすることを企画しました。具体的にはまず各支部センター関係者に情報センター化とその後の発展のビジョンを語ってもらい、これに利用者の立場からの発言をつけ加えるという方法をとりました。

◇なお、この特集では本来、各支部センターのビジョンを相互に調整し、全塾的な情報センターのレベルでより効果を発揮させるための、最も基本的なポリシーとしての“ビジョン”についても触れるべきであったかも知れません。それはそのまま全塾的な図書館行政の問題であり、たとえば各支部センターの機能分担、それに関連した全塾的な収書計画等々の問題があります。しかし現状ではそれを具体的な問題にできるほど各支部センターの“情報センター化”が進んでいないことや、これから進められる大学改革とも密接な関連を有することなどから、議論の

展開は後日に譲りたいと考えます。

◇大学改革といえば、本誌が発行される頃には、「塾長私案」や「塾長提案」を経て既に学部側の意見回答も終わり、さらに一步前進した段階に入っていることであらう。大学改革が現行の研究・教育の体制に対して根本から問いかけるものである以上、その研究・教育に密着して存在する情報センターにとっても最も重要な問題であり、我々情報センター関係者もきわめて大きな期待と関心をもって今後の事態の進展に注目したいものです。
(孫福)

編集委員

本部事務室
同上
三田情報センター
日吉図書館
日吉研究室
医学図書館
工学図書館

孫福弘
渋谷俊
安西郁夫
吉田優美江
宮本昭司
沢井清一
中島紘一

1970年10月1日 発行

編集発行人 福留孝夫

東京都港区三田2-15-45

発行所 慶応義塾大学研究・教育情報センター本部事務室

TEL 453-4511 (大代表)

印刷所 高陽印刷株式会社